

平成25年度計画に係る自己点検・評価報告書



平成26年6月
北九州市立大学

○ 大学の概要

(1) 現況(平成25年5月1日現在)

① 法人名

公立大学法人 北九州市立大学

② 所在地

北方キャンパス
北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
ひびきのキャンパス
北九州市若松区ひびきの1番1号

③ 役員の状況

理事長	石原進	(平成25年4月1日～平成29年3月31日)
副理事長・学長	近藤倫明	(平成23年4月1日～平成27年3月31日)
理事	利島康司	(平成25年4月1日～平成29年3月31日)
理事	片山憲一	(平成25年4月1日～平成29年3月31日)
理事	松尾太加志	(平成25年4月1日～平成29年3月31日)
理事	梶原昭博	(平成25年4月1日～平成29年3月31日)
理事	井村亮一	(平成25年4月1日～平成29年3月31日)
監事	中野利孝	(平成25年4月1日～平成27年3月31日)
監事	中野昌治	(平成25年4月1日～平成27年3月31日)

④ 学部等の構成

学部

外国語学部
経済学部
文学部
法学部
国際環境工学部
地域創生学群

研究科

法学研究科
人間文化研究科(平成20年4月～募集停止)
社会システム研究科
国際環境工学研究科
マネジメント研究科

附属施設

都市政策研究所
国際教育交流センター
図書館
基盤教育センター
入試広報センター
キャリアセンター
地域貢献室
評価室
アジア文化社会研究センター
地域共生教育センター
情報総合センター
環境技術研究所

⑤ 学生数及び教職員数

総学生数	6,496
学部学生	6,046
修士課程・博士前期課程	323
博士後期課程	69
専門職学位課程	58
教職員数	
教員	266
職員	196

(2) 大学の目的・基本的な方針

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化、社会の発展と魅力の創出への貢献、④アジアをはじめとする世界の人類と社会の発展への貢献を目的とする。

基本的な方針

1 選ばれる大学への質的な成長

大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス(存在感)を高める。

2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

○ 全体的な状況

1 評価体制

評価担当副学長が室長を務める評価室を中心に、平成25年度計画の実施状況等を取りまとめた。さらに、評価室長を委員長とし、各部局の長など学長が定める教育研究上の重要な組織の長等で構成される評価室会議を設置し、この評価室会議において評価に関する作業を実施した。

2 評価の実施

- ① 中期計画に基づき策定した平成25年度計画の実施項目ごとに達成度の自己点検・評価を行った。年度計画の各項目の進捗度を踏まえ、実施体制の整備状況や取組みの実施状況等を簡潔に記載した。
- ② 年度計画の達成目標を踏まえた上で、①で記載した各項目の実施状況等を基に、中期計画の項目ごとに進行状況を以下の4段階の記号で示した。
 - Ⅳ 年度計画を上回って実施している。
 - Ⅲ 年度計画を順調に実施している。
 - Ⅱ 年度計画を十分に実施できていない。
 - Ⅰ 年度計画を実施していない。

3 評価の状況

平成25年度計画の実施状況

第2期中期計画の3年度目となる平成25年度は、中期計画に掲げた70項目に対し、年度計画として125施策を掲げ、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育の質の向上や学生支援の充実、社会貢献活動などに積極的に取り組んだ。特に、平成25年度は教育課程編成・実施方針に基づき、より体系性・順次性を重視した新しい教育課程(カリキュラム)をスタートさせるとともに、文部科学省の補助採択事業である「グローバル人材育成推進事業(Kitakyushu Global Pioneers)」や「大学間共同教育連携推進事業(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)」において、本格的な教育プログラムを展開するなど、全学的に新しい教育活動を推進した。

以下、各分野における主な取組みについて概括する。

I 教育

前年度までに見直しを行った教育課程編成・実施方針に基づき、より体系性・順次性を重視した新しい教育課程をスタートした。また、文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers)において、2年次生以上を対象とした副専攻Global Education Programの対象学部拡大や科目等の見直し、1年次生を対象としたStart Up Programの開設など、学生の能力やニーズに対応した体系的な教育プログラムを展開させた。

外国語学部英米学科で取り組んできた世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成については、学生に対する指導体制の強化やTOEIC試験の受験率を向上させるための取組みを行い、初めて数値目標(卒業時:TOEIC730点以上達成者の割合50%以上)を達成した。

地域創生学群では、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な能力「地域創生力」の養成を行うため、新たな実習関連科目を導入するなど、実習と演習を中心とした学習を行うとともに、学生には積極的かつ主体的に学習を進めさせるため、「学生ポートフォリオ」の作成や「地域創生力アセスメント」などを実施した。地域創生学群では、昨年度に引き続き、就職決定率が100%という高い結果となった。

入試広報については、これまでの実績に基づき入試広報計画を定め、入学辞退率が比較的高い地域での入試相談会を実施するなど、より戦略的な入試広報に取り組んだ。

大学院教育については、社会システム研究科博士前期課程において、現行の4専攻を維持する形で教育改善を進め、平成26年度から履修アドバイザー制度やコースワークを導入した新たな教育課程を実施するための規程整備等を行った。同研究科博士後期課程においても、前期課程との接続に配慮し、カリキュラムのスリム化や複数教員による指導体制の強化を図るとともに、現行の教育目的や入学受入方針等の見直しなどを行った。

法学研究科では、平成27年度からの学部推薦制度の実施に向けて、他大学の導入状況や制度内容等の調査結果を踏まえた制度案の検討などを行った。

国際環境工学研究科では、学部・博士前期課程の一貫教育プログラムとして新たに「大学院早期履修制度」を導入し、履修を開始した。

マネジメント研究科では、サテライトキャンパスを小倉駅ビル内に移転し、さらなる利便性の向上を図るとともに、独立したミーティングルームや自習スペース等を設けるなど、修学環境の充実に取り組んだ。

また、大学院においては、進学説明会やウェブサイトによる告知などの広報活動をこれまで以上に行い、定員充足率の改善を行った。

学生支援においては、障がい学生支援のためのハンドブックを教職員に配付するとともに、教職員研修会を開催するなど周知を行った。また、経済的な事情を抱える学生に対する授業料減免などの支援や学生の様々な悩み事や相談に教職員が連携して対応するなど、生活支援を充実させた。

就職支援では、学外インターンシップ先の開拓や就職ガイダンス・各種セミナーの開催などの支援により、就職決定率は96.1%となった。

II 研究

外部研究資金等を活用し、「新バイオディーゼルの合成法開発」など新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発や「生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造」など次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発などを行った。

国際環境工学部は市内の酒造会社との共同研究により日本酒「ひびきの杜」を開発し、大学ブランド商品として発売した。この日本酒は所属の学生が卒業論文、修士論文のテーマとして取り組んできた成果で、大学の知的財産である麹菌と北九州市内産の酒造用米を使用し、地元酒造メーカーで醸造するという、地元の力を集結したものとなった。

また、都市政策研究所における「北九州市民の住宅・居住地の選好性に関する研究」などの地域課題研究やアジア文化社会研究センターにおけるアジア地域に関する講演会やシンポジウム等の開催、環境技術研究所を中心とした特別講演会やシンポジウムの開催など、付属研究機関を中心に研究活動を推進した。

III 社会貢献

地域共生教育センターや地域ものづくり交流センターに加え、平成25年3月に開所した「まなびとESDステーション」を中心に各種プロジェクトを実施し、学生のオフキャンパス活動を推進した。「まなびとESDステーション」では市内10大学が連携・協力して講座やプロジェクトなどの地域実践活動を実施し、同センターの利用者数は大学生や一般市民など延べ13,000人を超えた。

また、「大学間共同教育連携推進事業(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)」に加え、市内4大学連携によるスクラム講座の開催や地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクトによる特別講演会の開催、北九州学術研究都市内3大学連携による単位互換の実施など、大学間連携による地域の教育研究機能の高度化を促進した。北九州学術研究都市内3大学連携では、これまでの連携大学院カーエレクトロニクスコースに加え、新たに連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコースを開講した。

海外大学との学術交流として、「グローバル人材育成推進事業(Kitakyushu Global Pioneers)」の事業と連携しながら協定校の開拓を進め、新たにタマサート大学や文藻外語大学との交換留学、フォート・ルイス大学との派遣留学、ニューカッスル大学との語学研修に関する協定を締結した。また、これまで休止状態となっていたタスマニア大学からの交換留学生の受入について、学長自らが先方大学との訪問協議を行い、平成26年度からの再開を決定した。

IV 管理運営

理事長、学長のリーダーシップの下、大学として重点的に取り組むべき事業への戦略的な予算配分を行うため、予算方針会議を開催し、予算編成を行った。また、収入財源の確保のため、文部科学省などの公的外部資金や民間等外部資金の情報収集、教員への周知や説明会等の実施などにより、目標の5億円を大きく上回る約7.1億円を獲得した。

北方・ひびきのキャンパス間の連携として、国際環境工学部の1年生が北方キャンパスに移動して受講する「キャンパス交流Day」を新たに実施するとともに、学生へのアンケート調査の結果を踏まえ、次年度の開講科目や学生交流方法の見直しなど、次年度の実施方針を決定した。

創立70周年記念事業実行委員会では、記念事業のコンセプト・キーワードを決定するとともに、同委員会の下に「施設整備事業部会」や「式典等事業部会」などの部会を設けるなどの組織体制を決定した。

学内における入試から就職までの情報を一元化し、効率的・効果的な大学活動の推進、IR機能の支援を目的とした「教育情報システム(愛称:KEISYS)」の構築作業を行うなど、ICTを活用した大学運営システムの整備を行った。

○ 項目別の状況

I 教育に関する目標

中期目標 1 学部・学群教育の充実

学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入れの方針の3つの方針を明確にし、教育の質の向上に不断に取り組み、コミュニケーションのスキル(技能)と問題解決力を兼ね備え、かつ、優れた語学運用能力を持つ人材、地域活動をリードする人材、環境技術に関する専門的な知識を持つ人材など、社会で活躍できる人材を養成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
1 ① 学位授与方針等の策定・発信 学習成果として、基礎学力と専門知識とともに、コミュニケーション・スキル、問題解決力など現代社会を生き抜く基盤となる能力を身に付けた人材を養成するため、教育目的、学位授与方針を策定し、学内外に発信する。	<平成25年度計画なし>	—	<平成25年度計画なし>
2 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 教育目的、学位授与方針の達成に向け、教育課程編成・実施方針を策定し、体系性・順次性を重視した教育課程の改善を行う。あわせてGPA*分布の学部学科間の共有化などによる成績評価・単位認定の適正化を行う。 * GPA制度…客観的な成績評価を行う方法として大学に導入されているもの。一般に授業科目ごとに5段階(本学の場合S、A、B、C、と不合格のD)で成績評価を行い、それぞれ4から0点のグレード・ポイントを付し、この単位当たりの平均値がGPAとなる。	2-1 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 教育課程編成・実施方針に基づき、より体系性・順次性を重視した新しい教育課程を実施する。 2-2 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 学部・学群の年次・学期単位のGPA分布を引き続き整理し、その状況を各学部等に報告し、教員間での共有を促進する。これを受け、各学部等では成績評価・単位認定について検証し、必要に応じて改善を行う。	III	○教育課程編成・実施方針に基づき、授業科目のナンバリングやカリキュラム・マップの導入など、より体系性・順次性を重視した新しい教育課程をスタートさせた。(対象：平成25年度以降入学生) また、1、2年次配当科目(平成25年度以降入学生対象科目)について、シラバスシステム上に授業で得られる「学位授与方針(DP)における能力(学生が卒業時に身に付ける能力)」と具体的な到達目標を掲載し、公開を行った。 ○平成24年度の成績評価分布及び学部・学年別のGPA分布を各部署に配布し、各学部等において検証を行った。

<p>3</p> <p>③ 英語力の全学的な養成 基盤教育センターでは、英語力に応じた到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用を通して、2年次修了時までにはTOEIC470(TOEFL:PBT460)点以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>* 日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル * 地域創生学群は、他学部と異なり、4年一貫演習ゼミなど実習による実践力を重視し、基盤教育科目における英語科目を必修としていないため、この項目の対象外とする。</p>	<p>3-1</p> <p>③ 英語力の全学的な養成 北方キャンパス4学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施する。 また、新しいe-ラーニング教材や英語学習アドバイザーを活用し、学生の自学自習を促す。 [2年次修了時:TOEIC470(TOEFL:PBT460)点以上*到達者の割合:50%以上]</p> <p>* 日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル</p> <hr/> <p>3-2</p> <p>③ 英語力の全学的な養成 基盤教育センターひびきの分室は、英語科目必修単位6単位を8単位に増加した新しい英語教育課程を実施する。また、昨年度に引き続きプレイスメントテスト及びTOEIC試験の結果に基づく到達度別クラス編成を行う。</p>	<p>III</p> <p>○基盤教育センターは、北方キャンパス4学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施した。 <TOEIC470点以上到達者の割合> 平成24年度入学生(2年次修了時) 51.3%</p> <p>○北方キャンパスの4学部・1学群の1年生を対象として新たに開設したStart Up Programにおいて、e-ラーニング教材(ALC Net Academy2)や英語学習アドバイザーを活用して、到達度別のクラス編成(基礎、初級、中級、上級)による語学講座を実施するとともに、学生に自学自習の推奨を行った。</p> <hr/> <p>○基盤教育センターひびきの分室は、国際環境工学部の学生を対象に、英語科目必修単位6単位を8単位に増加した新しい英語教育課程をスタートさせるとともに、平成24年度入学生は前年度末のTOEIC IPのスコアを基に、平成25年度入学生は入学後のプレイスメントテスト及び7月のTOEICのスコアを基に、到達度別クラスを編成し、授業を実施した。 <TOEIC470点以上の到達者の割合> 平成24年度入学生(2年次修了時) 26.0%(前年度比+8.1%) 平成25年度入学生(1年次修了時) 27.5%(前年度比+8.8%)</p>
---	--	---

<p>4-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部英米学科では、高度な英語運用能力養成のための教育体制を整備し、英語学習講習会、集中トレーニングなど学習支援プロジェクトを実施する。あわせて教育プログラムの検証・改善を行い、卒業時まで TOEIC730(TOEFL:PBT550)点以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>* どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル</p>	<p>4-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部英米学科は、英語学習講習会や集中トレーニングなどの学習支援プロジェクトを引き続き実施するとともに、3,4年次における TOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。 [卒業時:TOEIC730(TOEFL:PBT550)点以上*到達者の割合50%以上]</p> <p>* どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル</p>	<p>III</p> <p>○外国語学部英米学科では、目標達成に向けた計画の策定やTOEICスコア管理責任者の変更を行うとともに、各ゼミ単位でTOEIC受験状況やTOEIC自習教材の学習状況、未到達者の把握及び指導を行うなど、指導体制を強化した。TOEICスコア管理責任者はゼミ単位での指導状況をチェックし、必要な場合は学生と個別に面談を行った。</p> <p>○ゼミが始まっていない1年生、2年生については基礎演習等の必修授業をTOEIC対策用のクラスとして定め、共通のテキストを選定、学生の自主学習を支援した。</p> <p>○5月に英語学習講演会(講師:ダニエル・ストラック准教授)を実施した。</p> <p>○前年度に開設した副専攻Global Education Program(Global Business Course)に、新たに英米学科から21名の学生が登録し、履修を開始した。</p> <p>○英米学科3・4年生を対象に、TOEIC試験を実施し、3年66名、4年38名が受験した。</p> <p>【TOEIC試験実績】 ＜平成22年度入学生＞ 117名 3年次、4年次における受験者数 102名(受験率 87.2%) 目標TOEICスコア(730点)到達者数 69名 学年に占める到達者の割合 59%</p> <p>＜平成23年度入学生＞ 126名 3年次における受験者数 72名(受験率 57.1%) 目標TOEICスコア(730点)到達者数 38名 学年に占める到達者の割合 30%</p>
--	---	--

4-2
 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成
 [外国語学部の取組]
 外国語学部中国学科では、中国語検定の模擬テストや演習での中国語指導の強化などを実施する。あわせて教育プログラムの検証・改善を行い、卒業時まで中国語検定2級レベル以上*到達者の割合50%以上を目標とする。

* 日常的な話題での会話ができ、読み書きなどにおいても実務に必要な基礎的能力を備えているレベル

4-2
 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成
 [外国語学部の取組]
 外国語学部中国学科は、新カリキュラムにおいて基盤教育科目の「中国語1～8」を専門教育科目の中国語総合科目に組み換えるなど、基礎的かつ総合的な中国語能力の育成を目指す。

また、中国語担当教員を対象とした研修の実施により、教育能力の向上を図るとともに、中国語科目の授業のサポート体制を強化する。

○新カリキュラムにおいて、1年生の中国語集中科目である中国語初級総合Ⅰ、Ⅱを新規に開講し、当該授業において、週4回、中国語母語者教員と日本語母語者教員によるリレー形式でコミュニカティブ活動(実践的なコミュニケーション能力を育成するためロールプレイングなどの手法を用いる)を取り入れ、中国語コミュニケーション力の習得を図った。

○1年次生から3年次生を対象に中国語過去問WEBを導入し、1年次生及び2年次生を中心に自主学習を勧め、1年次生は夏季休暇中の課題として準4級、4級を中心にトライさせ、2年次生は、授業内での課題の他、中検の過去問題を使用して模擬試験を実施するなど、中国語応用力の向上を図った。

○12月に中国語コミュニケーション能力試験(TECC)を在籍する学科全学生が受験する機会を提供し、189人中133人が受験した。試験の結果は学生の中国語学習の到達度把握及びカリキュラム改善の資料とする。

【TECCの実施結果】

	1年生	2年生	3年生	4年生	計
受験者数	47/51人(92%)	34/46人(74%)	20/42人(48%)	32/50人(64%)	133/189人(70%)
平均スコア	315点	424点	507点	555点	450点
Cスコア到達者	0人	3人	6人	19人	27人

※TECC Cスコア(550～699点)＝中国語検定2級

○1月末に、中国語担当教員で胡教授の授業においてピアレビューを行い、中国学科中国語担当教員独自のFD研修会を実施した。

<p>5</p> <p>④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [その他学部学科の取組] その他学部学科の英語力に特に優れた学生を対象に、英語による専門演習科目を開講し、専門分野の実践的な英語力を養成する仕組みを創設する。</p>	<p>5-1</p> <p>④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [その他学部学科の取組] 文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers)の学生への周知、啓発活動を行うとともに、新たに作成したグローバル人材育成プログラムを推進する。また、既に先行して実施中の副専攻Global Education Program* は、外国語学部に加え、文学部まで対象学部を拡大する。</p> <p>* Global Business CourseとGlobal Studies Courseの2コースがあり、文学部の学生はGlobal Business CourseとGlobal Studies Courseの2コースを履修することができる。Global Business Courseでは、高度で実践的な英語力、経営に関する知識を駆使し、Global Studies Courseでは、国際的な文化・社会への深い理解力、実践的な英語力を持ち、いずれも国際社会で活躍できる人材の養成を目的とする。各コースの修了要件の1つとして、Global Business CourseではTOEIC800点以上を、Global Studies Courseでは、同730点以上を課している。</p>	<p>IV</p> <p>○文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers (KGP))について、4月5日の新入生オリエンテーションの中で北方キャンパスの全1年生にプログラム等の周知を行った。また、4月8日～12日の昼休み等にKGP説明会を開催し、同プログラムの周知を行った。</p> <p>○1年次生を対象としたStart Up Programを開設し、到達度別クラス編成による語学講座を実施するとともに、TOEIC検定の直前集中講座を7月と1月に実施した。Start Up Programの1学期登録者は対象学生の約半数となる521名となった。 また、平成26年度に開講する2年次生以上を対象としたプログラムの説明会(1月23、24日昼休み)を開催し、同プログラムの周知を図るとともに、平成26年度登録者には履修説明会(3月28日)を実施した。</p> <p>○副専攻Global Education Program (GEP)は、これまでのGlobal Business Courseに加え、新たにGlobal Studies Courseを開講し、対象学部文学部を加えて実施した。</p> <p>・Global Business Course受講者数 外国語学部英米学科28名、外国語学部国際関係学科5名、外国語学部中国語学科1名、計34名</p> <p>・Global Studies Course受講者数 文学部比較文化学科3名</p> <p>○平成26年度からは、主専攻の卒業単位の中で修了することができるGlobal Standard Programを新たに開講させるとともに、副専攻GEPの対象学部を法学部、経済学部、地域創生学群にも拡大するため、定員や科目の見直し、Global Business Courseの対象学部の拡大など、学生がより履修しやすい制度改正を行った。</p>
--	---	---

<p>6 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力(①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。演習・実習と座学が連動した教育プログラムなどを通して、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。</p>	<p>6-1 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、実習(1年次:指導的実習、2,3年次:地域創生実習等)と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力*を養成する。 [4年次修了時:すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合90%以上] * ①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力</p>	<p>III ○地域創生学群では、座学、演習、実習と全ての授業科目において、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な地域創生力の開発につながる授業を展開しており、新カリキュラムでは、実習関連科目として「指導的実習Ⅰ・Ⅱ」「地域創生実践論Ⅰ～Ⅳ」という科目を導入した。また、平成25年度入学生が3年次に行う実習メニューに「自主事業実践」および「長期インターンシップ」という、より高度な実践プログラムを付加することを決定(1/29(水)に説明会を実施)するなど、地域創生力の更なる向上に向けた教育プログラムの見直しを行った。</p> <p>○平成25年度入学生に対して、入学直後に「地域創生力アセスメント」を実施し、本人の社会的能力の現状を把握するとともに、学生時代の能力開発目標を設定させ、「学生ポートフォリオ」に記入させた。</p> <p>○年度末に1年間の活動を踏まえた「学生ポートフォリオ」や「地域活動報告書」を作成させ、活動結果だけでなく自分自身の成長を確認させる機会を設けた。その上で、演習担当教員との個別面談の機会を設け、活動の振り返り、成長の確認を行った。</p> <p>○4年次生に地域人材に必要な6つの能力に係るアセスメントを実施した。この結果、「すべての能力で目標水準に到達した者の割合」は46.3%だったものの、入学時からの伸長は顕著であり、6つの地域創生力のうち、「チームワーク・リーダーシップ」「課題発見力」「自己管理能力」「市民力」の4つの指標については約50%という著しい伸びを示しており、教育の成果が表れていると考える。 (「チームワーク・リーダーシップ」「計画遂行力」「自己管理能力」の3つの指標に関して、目標水準到達者は90%を超えた。) 地域創生学群内では目標に届かなかった能力について要因分析を行い、今後の教育上の施策を検討を行うこととしている。</p> <p>【平成25年度卒業生の地域創生力のアセスメント結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>入学時</th> <th>4年修了時</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニケーション力</td> <td>54.5%</td> <td>82.9%</td> <td>28.4%</td> </tr> <tr> <td>チームワーク・リーダーシップ</td> <td>43.2%</td> <td>90.2%</td> <td>47.1%</td> </tr> <tr> <td>課題発見力</td> <td>14.8%</td> <td>63.4%</td> <td>48.6%</td> </tr> <tr> <td>計画遂行力</td> <td>46.6%</td> <td>90.2%</td> <td>43.7%</td> </tr> <tr> <td>自己管理能力</td> <td>34.1%</td> <td>92.7%</td> <td>58.6%</td> </tr> <tr> <td>市民力</td> <td>30.7%</td> <td>80.5%</td> <td>49.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域創生学群では、前年度に引き続き、卒業生の就職決定率100%を達成した。 (地区別就職先) 北九州市内 福岡県内 九州内 (北九州市内除く) (福岡県内除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>地域創生学群</td> <td>30.3%</td> <td>22.7%</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>文系学部</td> <td>20.2%</td> <td>27.5%</td> <td>14.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○2月16日に第7回地域創生フォーラム(参加者532名)を開催し、実習活動の成果を報告するとともに、質疑応答を行うことにより、自身の活動について客観的に振り返る機会を設けた。</p>		入学時	4年修了時	伸び率	コミュニケーション力	54.5%	82.9%	28.4%	チームワーク・リーダーシップ	43.2%	90.2%	47.1%	課題発見力	14.8%	63.4%	48.6%	計画遂行力	46.6%	90.2%	43.7%	自己管理能力	34.1%	92.7%	58.6%	市民力	30.7%	80.5%	49.8%	地域創生学群	30.3%	22.7%	15.2%	文系学部	20.2%	27.5%	14.9%
	入学時	4年修了時	伸び率																																			
コミュニケーション力	54.5%	82.9%	28.4%																																			
チームワーク・リーダーシップ	43.2%	90.2%	47.1%																																			
課題発見力	14.8%	63.4%	48.6%																																			
計画遂行力	46.6%	90.2%	43.7%																																			
自己管理能力	34.1%	92.7%	58.6%																																			
市民力	30.7%	80.5%	49.8%																																			
地域創生学群	30.3%	22.7%	15.2%																																			
文系学部	20.2%	27.5%	14.9%																																			

<p>7</p> <p>⑥ 環境人材の養成 [国際環境工学部の取組]</p> <p>国際環境工学部では、環境問題の解決に向けた技術開発や現場における専門技術者として貢献する人材に必要な5つの能力(①専門的な知識・技術力 ②課題発見力 ③分析力 ④チームで働く力 ⑤科学技術に関わる倫理力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育*を推進し、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。</p> <p>* 専門的知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと</p>	<p>7-1</p> <p>⑥ 環境人材の養成 [国際環境工学部の取組]</p> <p>国際環境工学部は、グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育*科目群を含む新カリキュラムをスタートし、技術者として必要な5つの能力の養成に着手する。</p> <p>* 専門的知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと</p>	<p>III</p> <p>○平成25年度からの新カリキュラムにおいて、グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育科目群を含む新カリキュラムをスタートし、技術者として必要な5つの能力(①専門的な知識・技術力 ②課題発見力 ③分析力 ④チームで働く力 ⑤科学技術に関わる倫理力)の養成に着手した。</p> <p>1年次は「チームで働く力」を養成するための必修科目「環境問題事例研究」を開講し、履修させた。</p> <p>また、今後は5つの能力の養成に必要な授業科目を順調に修得できていない学生に対して、個別に履修指導等を実施することを決定した。</p>
---	--	--

<p>8 ⑥ 環境人材の養成 [北方キャンパスの取組] 北方キャンパスでは、環境関連科目を整理するとともに新たな授業科目を整備し、すべての学生が環境問題について学習できる仕組みを創設する。</p>	<p>8-1 ⑥ 環境人材の養成 [北方キャンパスの取組] 平成25年度以降の入学生を対象に、副専攻「環境ESD*プログラム」を開設する。 * 持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development) の略称。ESDは2005年にUNESCO (国際連合教育科学文化機関) を主導機関としてスタート。2006年、北九州地域はRCE北九州として「ESD促進のための地域の拠点 (Regional Centres of Expertise: RCE)」に認定された。</p>	<p>III ○平成26年度の履修開始に向けて、開講科目のシラバス作成などの準備を行うとともに、学生への説明会等を実施した。 ○副専攻「環境ESDプログラム」の学内広報を以下のように行った。 4月 新入生オリエンテーションにおいて告知 10月 「環境都市としての北九州」の授業において告知 12月21日 環境ESD開講記念公開シンポジウム(参加者65名) 12月22日 環境ESDセミナー①(参加者21名) 1月17日 環境ESDセミナー②(参加者8名) 2月17日 環境ESDセミナー③(参加者89名) 1月末～2月中旬 本館エントランス前に「副専攻環境ESDブース」を設置 ・メールリスト登録者への案内 ・地域共生教育センターでの個別相談を実施 ・3月 時間割、副専攻「環境ESDプログラム」履修の手引き作成 ・3月3～7日 申請受付、選考(申請者17名に対して16名に履修許可) ・～4月7日 追加募集(追加3名) ○前年度に引き続き、環境首都検定受験や環境関連施設見学を取り入れた授業科目「北九州学(環境都市としての北九州)」を開講した。(受講学生数152名) 受検した124名全員が合格し、本学の学生が、個人部門一般編で成績最優秀賞を受賞した。また、グループ部門(企業・団体編)一般編でも、上位10位の平均得点が高いことから、成績最優秀賞を受賞した。</p>
--	---	--

<p>9</p> <p>⑦ 学習成果の検証</p> <p>入学後の成績調査や学生証ICカード化を活用した授業出席状況調査、授業評価アンケート、資格取得状況、学生意見聴取、就職先意見聴取など各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。</p>	<p>9-1</p> <p>⑦ 学習成果の検証</p> <p>引き続き、各学部等と協力して入学後の成績調査、授業アンケート、卒業生アンケート、卒業生の資格取得状況の調査を実施するとともに、新たに学生の就職先企業へのアンケートを実施し、収集・分析したデータを各学部等へフィードバックする。これを受け、各学部等では、必要に応じて改善等を行う。</p> <p>授業アンケートは、学部学科等の学位授与方針に基づく各授業科目のねらい(カリキュラムマップ)の達成状況の測定を含めて実施する。</p> <p>また、学部学科等の学位授与方針の達成状況(学生の学習成果)の測定・評価方法を検討し、平成26年度導入に向けて、システム開発に着手する。</p>	<p>III</p> <p>○平成21年度学部入学生の入試方法と成績・進路の関連調査を行い、結果を入試広報センター及び各部局へ情報提供した。</p> <p>○1学期及び2学期の授業評価アンケートを実施した。実施結果は担当教員にフィードバックし、担当教員のコメントをつけて教職員及び学生に公開した。</p> <p>○学位授与式の日(3月22日)に卒業生・修了生アンケートと資格等調査を実施した。卒業生アンケートでは、これまで北方キャンパスとひびきのキャンパスで異なっていた選択肢の統一を行った。また、卒業生・修了生アンケートの質問に学習成果についての質問を追加し、試行的に学習成果の自己評価を実施した。</p> <p>○本学の卒業生を過去6年間で4名以上採用している就職先企業296社を対象として、卒業生の有している能力と、企業が必要としている能力についてアンケート調査を行った。</p> <p>○授業評価アンケート(北方学部)について、FD委員会授業評価アンケート検討分科会で質問項目及び実施方法の見直しを行い、平成26年度1学期の授業評価から新方式(学位授与方針に基づく各授業科目のねらいの達成状況の測定を含む)で実施することを決定した。</p> <p>○学位授与方針の達成状況(学生の学習成果)の測定方法については、学生のアンケートによる方法と成績を使用した方法で実施することとし、教育情報システムの中で開発を進めた。</p>
--	--	---

<p>10</p> <p>⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 教育力の向上に向け、ピアレビュー*1、授業評価アンケートの活用、教育ポートフォリオ*2の定着化などFD(ファカルティ・ディベロップメント)*3を推進する。また、学生の学習成果を踏まえ、継続して教育内容・方法の改善を行う。</p> <p>*1 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など。 *2 教員が教育業績の記録を整理・活用する仕組み *3 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称</p>	<p>10-1</p> <p>⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 学科等の単位でのピアレビュー*、新任教員研修、FD研修(セミナー)、授業アンケートを実施し、「FD委員会活動報告書」や「FD部会活動報告書」等に取りまとめる。また、授業アンケートの結果をもとに、学生の学習成果を検証し改善を行う。</p> <p>* 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など</p>	<p>III</p> <p>【学科等単位でのピアレビュー】 ○各学部等において、1学期及び2学期にピアレビューを行った。また、ピアレビューに関する意識調査など全学的な実態について調査を行った。</p> <p>【新任教員研修】 ○4月2日、3日に春季新任教員研修(対象教員11名)を実施し、制度研修及びFD研修を行った。研修では、学長も講師として「北九州市立大学の教育改革」をテーマに講演を行った。また、8月22日にも夏季新任教員研修(対象教員7名)を実施し、「授業の振り返りと授業工夫の共有化」をテーマにFDアドバイザーのコーディネートによるグループワーク等を行った。</p> <p>【FD研修(セミナー)】 ○年間の研修計画の策定し、全学FD研修などを実施した。また、実践的FDプログラムオンデマンド講義について利用報告をまとめ、次年度に有効活用できる形にすることを決定した。</p> <ul style="list-style-type: none">・7月10日 全学FD研修「真正な学習評価をしたい～教育工学アプローチ～(基盤教育センター主催)」・9月25日 全学FD研修「高校英語教育の現状について(基盤教育センター主催)」・10月16日 全学FD研修「レポート剽窃について(外国語学部主催)」・10月30日 ひびきのキャンパス全体FD研修「初年次導入教育」 <p>【授業評価アンケートの実施】 ○1学期及び2学期に授業評価アンケートを実施した。また、授業評価アンケート検討分科会において、アンケート内容の見直しや対象授業等の拡充などを行い、次年度の授業評価アンケートから適用することを決定した。</p> <p>国際環境工学部では、授業評価アンケート結果の上位10%の教員の授業を学科内で積極的に参観するようアナウンスし、アンケート結果が2期連続下位10%かつポイント数3.5未満の授業については、FD委員等がピアレビューを行い、授業改善につながるアドバイスなどを行った。</p> <p>また、10月30日にひびきのキャンパス全体FD研修「初年次導入教育」を実施し、3月3日に少人数テーマ特化型FD研修「Moodleを使いこなそう」を実施した。</p> <p>○例年実施してきたベストプラクティスへのインタビューの対象を見直し、大学院を対象とした講義や少人数対話型の講義など特色ある講義を取り上げた。また、各WGで実施したFD活動を取りまとめ、FD委員会活動報告書とFD部会活動報告書(ひびきの)を作成した。</p>
---	---	--

	<p>10-2 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 地域創生学群は、効果的な授業方法が蓄積されたデータベース(地域創生Tips)を充実させるとともに、地域創生学群独自のFD研修会を実施し、活用成果の共有を図る。</p>		<p>○9月に地域創生学群独自のFD研修会を実施し、地域創生Tipsの活用成果の共有を図った。</p> <p>○3月5日にケース会議を開催し、問題のある学生の状況について教員間での情報共有を図るとともに、各教員による実習指導の方法について相互に説明・共有し、今後の学生指導面でのスキルアップを図った。</p>
	<p>10-4 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 地域創生学群は、外部有識者で構成するアドバイザリーボードを引き続き開催し、助言などを踏まえ教育内容・方法の改善などに活用する。</p>		<p>○NPO法人理事長、福祉施設園長、高等学校校長などの外部有識者で構成するアドバイザリーボードを2月16日に開催し、地域創生学群の活動等に関する意見や助言等をいただいた。</p>
<p>11 ⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 入学者受入れ方針について、学位授与方針との整合性の観点から点検・見直しを行い、受入れ人材像を明確にし、積極的に学内外に周知する。</p>	<p><平成25年度計画なし></p>	<p>—</p>	<p><平成25年度計画なし></p>
<p>12 ⑩ 入学者選抜の改善 入学者受入れ方針及び志願状況に基づき、入学後の成績調査等の状況を踏まえ、必要に応じて入試科目や選抜区分別の募集定員の見直しなど入学者選抜方法の改善を行う。</p>	<p><平成25年度計画なし></p>	<p>—</p>	<p><平成25年度計画なし></p>

<p>13 ⑩ 高校教育と大学教育の円滑な接続 高校教育と大学教育の円滑な接続を行うため、必要に応じて入学前教育や入学後の補習授業を行う。</p>	<p>13-1 ⑩ 高校教育と大学教育の円滑な接続 引き続き、入学前教育を外国語学部英米学科、国際環境工学部、地域創生学群、経済学部で実施するほか、「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers)の対象学部の入学予定者に、e-ラーニング教材及び英語学習アドバイザーを活用した入学前教育を実施する。</p>	<p>III [外国語学部英米学科] ○AO入試合格者全員(16名)を対象とした合格者スクーリングを12月21日に実施した。学部長等による講義の実施、カリキュラムや留学等に関する説明を行うとともに、2月末までに提出するよう課題を与えた。(課題:入学後のオリエンテーション期間中に実施する門司港地区バスハイクにおいて、グループリーダーとなり、英語でガイドするための事前準備等)</p> <p>[経済学部] ○推薦入試合格者(155名)を対象に、新たに作成した数学の問題集を使用して入学前教育を実施した。(対象者に問題集を送付し、回答を返送してもらい、添削結果と正解集を再度送付) また、一般入試合格者にも力試しテストを送付し、入学時に行う数学のプレースメントテストとその結果に基づく習熟度別クラス編成につなげた。</p> <p>[地域創生学群] ○11月17日にAO入試合格者(36名)、12月15日及び2月16日にAO入試合格者及び社会人特別選抜合格者(10名)を対象として、入学前教育プログラムを実施した。同プログラムでは「まなびとESDステーション」でのフィールドワークに参加させるなど、前年度と一部内容を見直して実施した。 また、地域創生学群での学びについての理解を深め、入学後スムーズに大学教育に移行できるよう、2月16日に開催した地域創生フォーラムへAO入試合格者を参加させた。 3月30日には全ての合格者を対象に、「履修コースの考え方」や「実習紹介」などの入学前教育プログラムを実施した。</p> <p>[国際環境工学部] ○推薦入学合格者(38名)を対象に、1月16日～3月31日の期間にe-ラーニングシステム(UPO-NET)を利用して、オンラインによる物理・化学・数学の入学前教育を実施した。</p> <p>[外国語学部、経済学部、文学部、法学部] ○外国語学部、経済学部、文学部、法学部で実施されるAO入試、推薦入試合格者(入学手続き完了者390名)を対象に、12月24日～4月3日の期間でe-ラーニング教材(ALC Net Academy2)及び英語学習アドバイザーを活用した入学前教育を実施した。</p>
	<p>13-2 ⑩ 高校教育と大学教育の円滑な接続 国際環境工学部は、物理・化学・数学の補習授業を実施する。</p>	<p>○平成25年度入学者を対象に基礎学力確認テストを実施し、物理・化学・数学の補習対象者を抽出し、補習授業を実施した。 対象者:物理92名、化学37名、数学59名(入学者数271名)</p>

<p>14 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 優秀な学生確保に向け、本学を第一志望先とする受験生を増やすための戦略的な入試広報計画を策定・実施する。スカラシップ入試*1の効果検証と改善・継続を行うとともに、他大学との共同プロモーションや重点対象校への新たな取組みとして、在学生が出身高校で本学の紹介をする説明会を開催するなどして、一般選抜の実質倍率*2 2.8倍以上を確保する。</p> <p>*1 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度 *2 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数</p>	<p>14-1 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 入試結果等を踏まえ、入試広報戦略の検証を行う。</p> <p>14-2 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 スカラシップ入試*について、志願・入学状況・入学後の成績などを踏まえて総括し、継続の判断を行う。</p> <p>* 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度</p>	<p>II ○平成23年度に策定した入試広報戦略について、概ね3年を経過する時点で中間評価を行うこととしているため、各入試広報イベント参加者に対する調査、入学者アンケート調査及び入試結果の分析を行った。これらの分析結果を踏まえ、以下の項目について効果検証を行い、入試広報戦略の中間評価を平成26年4月に実施することを決定した。</p> <p><中間評価項目> (1)戦略の方針 ①「満足度向上企画(お迎え企画)」の効果的・効率的な事業の継続 ②「魅力発信企画(お出かけ企画)」の一部戦略の見直し ③入学辞退率の高い地域(福岡都市圏)に重点を置いた活動の推進 (2)活動内容 ①入試広報の媒体の作成 ②活動企画の内容 ③対象者(高校)・対象地域の厳選及び地域ごとの戦略の検討 (3)推進体制</p> <p>○スカラシップ入試について成績調査を実施し、その効果・検証を第188回教育研究審議会で報告した。 また、同制度の適用を受けた学生の入学後の成績調査及び進路指導者懇談会やオープンキャンパスで実施したアンケートの結果を基に検討を行った。 なお、平成26年度入学生については、経過措置として、規模を縮小して実施し(対象者:上位10%→5%)、平成27年度入学生以降については、学内検討プロジェクトを設置し、全学を挙げて検討することを決定した。</p>
--	--	--

14-3

⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保
 入試広報戦略に基づき、平成25年度の入試広報計画を定め、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けて取り組む。[実質倍率*2.8倍以上]

*実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数

○入試広報戦略に基づき、平成25年度の入試広報計画を定め、広報活動を行った。

<在学生を活用した広報活動>

在学生を「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーとして活用し、大学訪問でのキャンパスツアー(24回)やパネルディスカッション(11回)の実施及び出身高校訪問(3校)を行い、より高校生目線に近い観点からの本学の魅力発信を行った。

また、第2期からひびきのキャンパスにおいても当プロジェクトを開始した。

<魅力発信企画>

◆出張講義(46校)

◆教職員による高校訪問(213校)

◆ガイドンスIN鹿児島(実施日:7/28、参加者:97名)

〃 IN広島(実施日:8/9、参加者:197名)

〃 IN長崎(実施日:8/27、参加者:101名)

〃 IN福岡(実施日:12/1、参加者:209名、1/25、参加者:128名)

※広島と長崎は、九州大学、福岡大学との合同ガイドンス

◆業者主催ガイドンスへの参加(回数:23回、参加者:747名)

<満足度向上企画>

◆進路指導担当者懇談会(実施日:7/3、参加者:165校・233名)

◆夏季オープンキャンパス(実施日:7/13～7/14、参加者:4,050名)

◆サマースクール(実施日:8/20、参加者:24校・357名)

◆秋季オープンキャンパス(実施日:9/23(北方)、11/9～10(ひびきの)、参加者:1,176名)

◆大学訪問(訪問校:67校・3,319名)

○引き続き、入学辞退率が比較的高い福岡都市圏対策として、12月(大学入試センター試験前)及び1月(一般選抜出願期間前)に、福岡市内にてガイドンスを実施した。

また、ひびきのキャンパスでは、通常の広報活動に加え、理系学部を志望する女子生徒の獲得に特化した取り組みを実施するなど、過去の実績等を踏まえ、より戦略的な入試広報に取り組んだ。

このような取り組みの中、一般選抜入試では、文系学部で志願者数は伸びた(前年比5.2%)ものの、理系で志願者数が減った(前年比▲31%)影響から、結果として実質倍率は2.6倍であった。

<一般選抜入試実績>

募集人員(a) 志願者(b) 受験者(c) 合格者(d) 入学者(e) 実質倍率(c/d)

平成26年度 882人 4,645人 3,230人 1,241人 961人 2.6倍

平成25年度 882人 5,037人 3,453人 1,261人 953人 2.74倍

平成24年度 882人 5,331人 3,656人 1,197人 908人 3.1倍

<平成26年度学部別一般選抜入試実績>

募集人員(a) 志願者(b) 受験者(c) 合格者(d) 入学者(e) 実質倍率(c/d)

外国語学部 192人 878人 639人 268人 186人 2.4倍

経済学部 144人 709人 529人 194人 149人 2.7倍

文学部 130人 609人 401人 181人 136人 2.2倍

法学部 165人 782人 499人 268人 196人 1.9倍

地域創生学群 35人 422人 394人 61人 59人 6.5倍

国際環境工学部 216人 1245人 769人 269人 235人 2.9倍

I 教育に関する目標

2 大学院教育の充実

各研究科・専攻の人材養成上の目的を明確にし、その特性を踏まえた教育内容・方法の充実に取り組み、産業の高度化、アジアの環境問題の解決、地域の中核的役割などを担う高度専門職業人や研究者などを養成する。

中期目標

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
15 ① 学位授与の方針等の策定・発信 各研究科・専攻において、養成する人材像を明確化するため、教育目的、学位授与方針を策定し、学内外に発信する。	<平成25年度計画なし>	—	<平成25年度計画なし>
16 ② コースワーク、前・後期課程の接続等(社会システム研究科) 社会システム研究科博士前期課程では、4専攻体制の見直し、コースワーク*の設定、学部推薦制度や専任教員の学部教育への協力など学部との連携強化を行う。同研究科博士後期課程では、博士前期課程との接続強化など教育課程の体系化を行う。 * 学修課題を複数の科目などを通して体系的に履修して、主要な研究分野だけでなく、その関連分野についても基礎的な素養を身に付けること。	16-1 ② コースワーク、前・後期課程の接続等(社会システム研究科) 社会システム研究科博士前期課程では、コースワークの充実、学部との連携強化を行うため、現行の4専攻体制の見直し・再編を行う。また、学部推薦制度の導入に着手する。 博士後期課程では、再編後の博士前期課程との接続を含めた教育課程編成・実施方針に基づき教育課程を整備する。	III	○博士前期課程の4専攻体制の見直しは、文部科学省との協議の結果、1専攻への再編は制度上の問題があるものの、コースワーク等の教育改善は現行体制の下でも可能であることから、4専攻を維持する形で教育改善を進めることとした。 教育改善は、履修アドバイザー制度やコースワークを導入した新たな教育課程を平成26年度から実施することとし、関係規程の改正を行った。 ○博士後期課程は、平成27年度から、従来の演習科目の廃止や特別研究のみを必修とするカリキュラムのスリム化や、複数教員による指導体制の強化を図ることとした。また、博士後期課程の院生が必要に応じて前期課程の授業を受講し、前期課程の院生が後期課程の授業を4単位まで受講できることとし、博士前期課程と博士後期課程の接続の強化を図ることとした。
17 ③ 履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科) 法学研究科では、法律系・政策科学系の各履修コースの集約、コースワークの設定、学部推薦制度及び早期修了制度の導入を行う。	17-1 ③ 履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科) 法学研究科では、学部推薦制度の導入に着手する。	III	○他大学の導入状況・制度内容等の調査を行い、調査結果を踏まえ、平成27年度の実施に向け、学部推薦制度検討委員会及び同委員会内各部会において制度案及びスケジュール案を作成した。

<p>18 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科では、高度専門職業人養成の重点化のために学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの編成(大学院進学率*55%目標)、アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラムの編成などを行う。これに伴い、同研究科博士後期課程の入学定員の一部を博士前期課程へ振り替える。</p> <p>* 国際環境工学部から大学院(他大学の大学院も含む)へ進学した学生の割合</p>	<p>18-1 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科は、学部生の大学院早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムを実施する。</p>	<p>III ○国際環境工学研究科では、学部生の大学院科目早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムを実施した。 <履修学生数> 1学期:22名 2学期:19名 <大学院進学率の推移></p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>進学率(進学者数/学部卒業生)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度卒業生</td> <td>54.1%(133人/246人)</td> </tr> <tr> <td>平成24年度卒業生</td> <td>44.4%(118人/266人)</td> </tr> <tr> <td>平成23年度卒業生</td> <td>47.0%(126人/268人)</td> </tr> </table>		進学率(進学者数/学部卒業生)	平成25年度卒業生	54.1%(133人/246人)	平成24年度卒業生	44.4%(118人/266人)	平成23年度卒業生	47.0%(126人/268人)
	進学率(進学者数/学部卒業生)									
平成25年度卒業生	54.1%(133人/246人)									
平成24年度卒業生	44.4%(118人/266人)									
平成23年度卒業生	47.0%(126人/268人)									
<p>19 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科では、ビジネス環境の変化に対応した柔軟な教育課程の見直し、地域ニーズの高いソーシャルビジネス系分野の重点化、実務家教員による最新の経験知の提供、国内外のビジネススクールとの交流・連携などを行う。</p>	<p>19-1 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科は、研究科独自の自己点検評価委員会や外部委員から構成されるアドバイザリー委員会等を活用し、マネジメント研究科アクションプランを推進する。</p>	<p>IV ○マネジメント研究科独自の自己点検評価委員会において、年度計画の進捗状況等の確認を行った。</p> <p>○第一期アドバイザリー委員の任期満了に伴い、第二期アドバイザリー委員として、北九州市人事部長や社会福祉協議会会長、他大学BS教員、市内民間企業経営者など15名を選任した。11月26日に委員会を開催し、広報活動や定員確保に向けた取り組み等について意見交換を行った。</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学生や修了生の意見を聞き、カリキュラムに反映することが必要ではないか。 ・企業等が将来的にどのような人材を育成するのかを十分認識して、ビジネススクール修了後それを活かしていく仕組みが必要で、企業等の人事部門と一体となった運営を行うべきではないか。 ・魅力があれば人は集まってくるので、人集めを考えるより、まずどうやって魅力を増すかということを考えるべきではないか。 ・特任教員を固定化せず、常に新しいテーマを取り込み、全国から魅力ある人を集めると良いのではないか。 ・修了生のネットワークや、後援会、同窓会を通じた、地道な広報活動も必要ではないか。 <p>○マネジメント研究科アクションプランに掲げる行動計画に基づいて見直し、授業カリキュラムを開始した。また、国際交流提携校(澳門大学ビジネススクール)の拡充等に取り組んだ。</p> <p>○社会人学生の通学の便に配慮し、小倉駅近くのAIM7階に開設していたサテライトキャンパスを、10月1日より、小倉駅ビルのアミュプラザ小倉7階に移転し、更なる利便性の向上を図るとともに、独立したミーティングルームや自習スペース等を設けるなど、修学環境の充実に取り組んだ。</p>								

19-3 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科アクションプランに基づいた授業カリキュラムの見直しを踏まえ、最新の経験知を取り入れた教員体制による実践的教育の充実を図る。
19-4 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) 中国の中国人民大学などとの連携プログラムの企画・実施、学生交流などを継続実施するとともに、韓国又は中華圏の大学との協議を行うなど、海外ビジネススクールとの交流・連携を積極的に推進する。国内では、他のビジネススクールとの間で共通の課題などについて情報交換を行う。

○急速に変化する経済社会状況を踏まえて、最新の実務的知見を取り入れるため、カリキュラムの変更や任用年数が長くなった特任教員や非常勤講師の入れ替えを行った。
○新たな授業カリキュラムにおいて、海外視察研修プログラム(科目名「経営学特講」)を単位化し、澳門大学や中山大学ビジネススクールにおいて特別講義の提供を受けるとともに、交流会や企業訪問等を行った。
○マネジメント研究科と交流関係にある中華地域の経済・経営に造詣が深い一流の講師陣を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に、中華系企業の経営様式や中華ビジネスに関する講義を行う「実践中華ビジネス講座」を、昨年度とは内容・講師陣を一新し開催した。 ・第1回(8/8) 日本企業と中華ビジネス(参加者数:26名) ・第2回(8/20) 国際法務問題(参加者数:17名) ・第3回(9/5) 国際戦略的提携(参加者数:16名) ・第4回(9/19) 人事管理(参加者数:24名) ・第5回(10/3) 国際マーケティング(参加者数:19名) ・第6回(10/17) 人的ネットワークの構築(参加者数:17名) ・第7回(11/7) パネルディスカッション(参加者数:12名)
○新たに澳門大学ビジネススクールと学術交流協定を締結した。
○他の専門職大学院(法政大学、兵庫県立大学、一橋大学)を訪問し、視察・調査を行った。 また、香川大学ビジネススクール教員及び修了生・在学生が本学を訪れ、地方における専門職大学院の意義や特徴ある運営や取り組みについて意見交換などを行った。
○九州大学ビジネススクール主催の「第3回QBSビジネスプラン・コンテスト2013」に、本研究科学生2チームが参加し、特別賞(第2位)を受賞した。
○香港大学華人経営研究センターとの共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」の報告会を、8月7日に福岡市において開催した。この報告会は、調査研究プロジェクトの第1弾となる、九州・山口地域に本社がある企業本社の経営者へのアンケート調査結果についての報告会であり、さらに9月からは第2弾である海外子会社管理職へのアンケート調査も実施し、分析を進めた。
○12月3日～6日開催の北九州学術研究都市に所在している大学の大学院留学生を対象とした「FAIS留学生就職支援プログラム・日本ビジネス講座」にマネジメント研究科の教員7名が出講し講義を行った。

<p>20</p> <p>⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 研究指導教員及び研究指導補助教員(マネジメント研究科は専任教員)の資格要件を明確にし、適切な研究指導体制を整備する。また、成績評価基準の明示、複数名による論文審査、成績調査制度の導入により、成績評価・単位認定の適正化を行う。</p>	<p>20-3</p> <p>⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 学位の水準や審査の透明性・客観性を確保するため、博士後期課程においては、複数名の論文審査、論文審査員の公表、学位論文の要旨・審査結果要旨の公表を行う。また、博士前期課程及び修士課程においても学位論文の題目や要旨等の公表を行う。</p>	<p>III</p> <p>【博士後期課程】 (社会システム研究科/国際環境工学研究科) 複数名による論文審査を行い、研究科ウェブサイトにおいて、論文審査員の公表、学位論文の要旨・審査結果要旨の公表を行った。</p> <p>【博士前期課程及び修士課程】 (法学研究科/社会システム研究科/国際環境工学研究科) 研究科ウェブサイトにおいて、平成25年3月修了者及び9月修了者の学位論文の題目や要旨等の公表を行った。</p> <p>【専門職学位課程】 研究科ウェブサイトにおいて、プロジェクト研究の題目、要旨、審査委員の公表を行った。</p>
<p>21</p> <p>⑦ 学習成果の検証 入学後の成績や授業評価アンケート、進路先・企業のアンケートなど各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。</p>	<p>21-1</p> <p>⑦ 学習成果の検証 引き続き、各研究科の成績調査、授業アンケート、修了アンケート等を実施する。また、研究科専攻の学位授与方針の達成状況(学生の学習成果)の測定・評価方法を検討し、平成26年度導入に向けて、システム開発に着手する。</p>	<p>III</p> <p>○各研究科の入学後の成績調査を行い、整理したデータを各研究科にフィードバックした。</p> <p>○平成25年度修了生アンケートについて、学習の達成度に関する設問を追加して実施した。また、併せて、資格等取得状況調査を実施した。</p> <p>○平成24年度授業評価アンケートの結果を集計し、各研究科へ配布した。また、平成25年度授業評価アンケートを実施した。</p> <p>○研究科専攻の学習成果の達成評価については、構築中の教育情報システムを活用して実施することを決定した。</p>

<p>22</p> <p>⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 教育力の向上に向け、ピアレビュー、授業評価アンケートの活用、教育ポートフォリオの導入などFD(ファカルティ・ディベロップメント)を推進する。また、学生の学習成果を踏まえ、継続して教育内容・方法の改善を行う。</p>	<p>22-1</p> <p>⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 各研究科または専攻単位で、組織的に授業のピアレビュー*、新任教員研修、授業アンケート等の結果の活用を行い、必要に応じて教育内容・方法の改善を行う。</p> <p>* 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など</p>	<p>III</p>	<p>○各研究科において、FD活動を推進した。</p> <p>[社会システム研究科] ・研究科運営委員会において、授業評価アンケートの結果について報告を行った。 ・博士前期課程の授業科目「社会システム総合演習」において、ピアレビューを実施した。 ・3月4日に、青山学院大学国際政治経済学部教授陳継東氏によるFD講演会を開催した。</p> <p>[マネジメント研究科] ・4月及び8月に特任教員と非常勤教員を含めたFD研修会を実施し、授業改善に関する提案、意見交換などを行った。 ・(財)貿易研修センター人材育成部シニアアドバイザー稲葉エツ氏による講演会「ビジネススクールにおけるケースの活用と授業運営」を実施した。 ・学生・教員間で意見交換を行う「オフサイト・ミーティング」を8月3日と2月1日に実施した。 ・12月4日にケーススタディについてのFD研修会を行った。 ・新たに担当する教員の授業科目を中心にピアレビューを実施した。</p> <p>[法学研究科] ・平成24年度に行った院生との意見交換会で示された意見をもとに、プリントカードの配布や論文表紙フォーマットの用意など、教育方法の改善を行った。</p> <p>[国際環境工学研究科] ・授業評価アンケート集計結果及びアンケートに対する教員のコメント(自己評価、来年に向けた目標設定、履修者に対するコメント)をMoodle*上に公開して授業改善に結び付けた。 ・演習科目「建築エンジニアリングプラクティス」において授業を公開した。 *Moodle…ひびきのキャンパスにおけるeラーニングシステム</p> <p>○昨年度のアドバイザー委員会の意見を取り入れ、入試広報について、福祉団体や外郭団体への働きかけを行うなど、改善を行った。</p> <p>○第一期アドバイザー委員の任期満了に伴い、第二期アドバイザー委員として、北九州市人事部長や社会福祉協議会会長、他大学BS教員、市内民間企業経営者など15名を専任した。11月26日に委員会を開催し、広報活動や定員確保に向けた取り組み等について意見交換を行った。(再掲)</p>
<p>23</p> <p>⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 各研究科・専攻の入学者受入れ方針の点検・見直しを行い、受入れ人材像を明確にし、積極的に学内外に周知する。</p>	<p><平成25年度計画なし></p>	<p>—</p>	<p><平成25年度計画なし></p>

<p>24 ⑩ 入学者選抜の改善 入学者受入れ方針及び志願状況に基づき、必要に応じて入学者選抜方法の改善を行う。</p>	<p><平成25年度計画なし></p>	<p>—</p>	<p><平成25年度計画なし></p>
<p>25 ⑪ 入試広報の充実 各研究科・専攻と入試広報センターとの緊密な連携によって、ホームページの充実や卒業生・経営者とのネットワークの構築などにより入試広報を充実する。</p>	<p>25-1 ⑪ 入試広報の充実 大学ウェブサイト内に作成した大学院共通ページ等を活用し、各専攻・コースの概要や教員情報、入学者受入れ方針など、各研究科の情報を積極的に発信する。</p> <hr/> <p>25-2 ⑪ 入試広報の充実 引き続き、マネジメント研究科では、卒業生等で構成されるマネジメント研究会や経営者とのネットワークを活用した入試広報を行う。</p>	<p>III</p>	<p>○従前の大学ウェブサイト内の大学院共通ページにて、各研究科の情報を発信した。 また、大学ウェブサイトトップページにて、マネジメント研究科の入試説明会、夏季オープンキャンパスに併せて開催した法学研究科の大学院進学相談会(今年度初)及び大学院入試の出願期間に係る告知を行った。</p> <p>○新しい大学ウェブサイトの構築に伴い、そのトップページにおいて各研究科の紹介ページに遷移するメニューを設けるなど、閲覧者が大学院の情報に接しやすくなるよう工夫を行った。</p> <p>○マネジメント研究科の卒業生等で組織するマネジメント研究会(同窓会)の総会等において、広報活動への協力依頼等の意見交換を行った。マネジメント研究会での意見を踏まえ、修了生に対して、マネジメント研究科の各種取組や事業等の積極的な情報発信を行った。</p> <p>○秋期入試説明会を8月31日と9月4日に開催し、修了生、在学生によるパネルディスカッションを実施した。</p> <p>○7月13、14日、9月23日開催のオープンキャンパスにおける保護者説明会や9月23日の経済学部設置60周年記念シンポジウムにおいて、研究科のパンフレットやチラシを配布し、研究科の周知を図った。</p> <p>○サテライトキャンパスの移転を記念して、10月10日に「MBAリーダーシップフォーラム」を開催し、一橋大学大学院商学研究科教授橋川武郎先生による基調講演「出光佐三と北九州」や「出光佐三に学ぶリーダーシップとK²BSの役割」をテーマとした修了生等によるパネルディスカッション等を行うことで、研究科及びサテライトキャンパスのPRを行った。</p> <p>○冬期入試説明会を11月30日と12月4日に開催し、在学生によるパネルディスカッションや海外研修プログラムの報告会などを行った。また、新たな試みとして、北九州学術研究都市に立地する企業等の技術系社会人や学生を対象とした説明会を、12月11日に北九州学術研究都市産学連携センターにおいて行った。</p> <p>○マネジメント研究科教員が、修了生の在籍する企業や北九州学術研究都市に立地する企業等を訪問し、研究科のPR活動を行った。</p>

<p>26 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ 国際環境工学研究科では、アジアの環境リーダーの養成機能を果たすため、アジア地域の大学・研究機関との交流・連携やJICAの研修制度の活用などを通じて、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。</p> <p>* (独)国際協力機構</p>	<p>26-1 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ ハノイ科学大学の教員を大学院博士後期課程に受け入れる。</p> <hr/> <p>50-4 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ 福岡県留学生サポートセンター等の事業を活用するなど、アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)の留学生の獲得を図る。(再掲)</p>	<p>Ⅲ</p> <p>○今年度予定していた教員の受け入れは、ベトナム教育省の「911プロジェクト」について、ベトナム政府から2年間の奨学金が支給される予定であったが、ベトナム財務省の予算の都合で支給されなくなったことや、「911プロジェクト」のプログラム自体が変更となり、大学院生として派遣されることができなくなったことから、受け入れは中止となった。</p> <p>○ベトナムからの留学生受け入れについては、「ハイフォン市高度人材育成プログラム(Project100)」に基づいたハイフォン市職員1名(H25.10～H27.9)が、協議の結果、10月より大学院に留学することとなった。</p> <p>○ハノイ科学大学及びダナン大学との学術交流協定に基づいた各種交流を継続して協議した。また、ハイフォン市と留学生の継続的な受け入れについて協議を行った。</p> <hr/> <p>【再掲:年度計画No.50-4参照】</p>
--	--	--

<p>27 ⑬ 定員充足率の改善 定員充足率改善を目指し、各研究科・専攻の教育内容の充実、入学者選抜の改善、進学者の増加策、積極的な入試広報など総合的に取り組む。あわせて、その成果を検証し、必要に応じてニーズ調査を実施したうえで定員の見直しも視野に入れ改善策を検討する。</p>	<p>27-1 ⑬ 定員充足率の改善 各研究科・専攻の入試広報活動や志願者・合格者・入学者の状況などの情報を収集・整理する。</p>	<p>III ○大学院入試に関するポスターを、JR小倉、黒崎、門司、戸畑、西小倉駅及び北九州モノレール各駅に掲出し、告知を行った。また、12月に行ったガイダンスIN福岡において、大学院入試に関するポスターを掲示するとともに、社会システム研究科及びマネジメント研究科のパンフレット等を来場者に配布した。 これらの取り組みの結果、定員充足率は0.18ポイント改善した(H26:0.87←H25:0.69)。</p> <p>[法学研究科] ○大学の公式ウェブサイトに加えて、法学研究科のオリジナルウェブサイトを作成・公開した。また、夏期日程入試に向けて、進学相談会を開催した。さらに、ウェブサイトや市政だよりなどを広報活動に活用しつつ、冬期日程入試に向けて進学相談会を開催した。</p> <p>[社会システム研究科] ○7月30日に、社会システム研究科教員が、YMCA日本語学校において、大学院進学を希望する学生を対象とした説明会を今年度初めて行った。 ○11月26日に、博士前期課程への進学希望者を対象とした、進学説明会を開催した。 ○社会システム研究科教員が講師を務める穴生学舎、八幡西図書館での講座において、研究科のPRを行った。 ○12月14日に、社会システム研究科の博士学位取得者による論文発表や各専攻の紹介などを行うGraduate Festaを開催し、研究科の学術研究の状況を広く一般に周知し、研究科のPRを図った。</p> <p>[国際環境工学研究科] ○各研究科・専攻の入試広報活動を積極的に行い、本学の志願者・合格者・入学者の状況を整理した。また、ひびきのキャンパス「進路支援対策本部会議」でも、定員充足率の改善について検討を行い、充足率アップに向けて、大学院ウェブサイト等での積極的なPR、JRの主要駅へのポスター掲示、高等専門学校への訪問活動等を実施した。 ○中国にネットワークのある教員を通じての広報活動を積極的に実施した結果、大連特別選抜の志願者が増加した。 平成25年度 志願者数 博士前期課程17名 博士後期課程 9名 (平成24年度 志願者数 博士前期課程 2名)</p>
---	--	--

[マネジメント研究科]

- 研究科の志願者・合格者・入学者の状況を集約整理した。
- 秋期・冬期入試説明会を開催するとともに、研究科教員が講師を務める各種特別講座等において、研究科の広報を行った。
- 冬期入試説明会に加え、新たな試みとして、北九州学術研究都市に立地する企業等の技術系社会人や学生を対象とした説明会を、12月11日に北九州学術研究都市産学連携センターにおいて行った。

<各研究科における定員充足率の推移>定員充足率(入学者数/定員)

	H26入試	H25入試	H24入試
・法学研究科	0.7(7/10)	0.0(0/10)	0.8(8/10)
・社会システム研究科(博士前期)	0.73(25/34)	0.52(18/34)	0.82(28/34)
・社会システム研究科(博士後期)	1.75(14/8)	0.75(6/8)	0.88(7/8)
・マネジメント研究科	0.8(24/30)	0.97(29/30)	0.7(21/30)
・国際環境工学研究科(博士前期)	0.88(132/150)	0.71(106/150)	0.95(123/130)
・国際環境工学研究科(博士後期)	0.92(11/12)	0.83(10/12)	0.19(6/32)
計	0.87(213/244)	0.69(169/244)	0.79(193/244)

I 教育に関する目標

3 学生支援機能の充実

学生を支援する多様な機能を充実させ、学生の学ぶ意欲や目的意識を向上させるとともに、社会的・職業的自立ができる力を有する学生を育成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
<p>28</p> <p>① 学習支援</p> <p>学生が自らの学習成果の進捗・達成状況を整理・点検できる学習ポートフォリオ*、履修登録システムを導入する。また、学生選書コーナーの充実や専門図書コーナーの設置など図書館の学習機能の充実に取り組み、学生の学習意欲を引き出す支援を行う。</p> <p>* 学生が、学習過程ならびに各種の学習成果(例えば、学習目標・学習計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。</p>	<p>28-1</p> <p>① 学習支援</p> <p>電子シラバスと連動した、両キャンパス共通の履修登録システムを完成させる。</p> <hr/> <p>28-2</p> <p>① 学習支援</p> <p>地域創生学群では、学習ポートフォリオ*を活用して、学生が自らの学習状況を自己点検し、自己開発力を身に付けるよう支援する。</p> <p>また、「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers)のプログラム履修者について、成績管理、学生ポートフォリオのシステム開発に着手し、試行的に実施する。</p> <p>* 学生が、学習過程ならびに各種の学習成果(例えば、学習目標・学習計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。</p>	<p>III</p>	<p>○7～8月の期間で運用テストを実施し、改善点などをとりまとめた。来年度運用開始するにあたって運用上支障となる部分を1～3月で改善保守を行い、システムを完成させた。</p> <hr/> <p>○地域創生学群では、地域創生基礎演習Aにおいて、1年生全員に対して、学習ポートフォリオの意義や活用方法に関するレクチャーを行い、ポートフォリオへの記入(地域創生力の現状、一年間の活動計画)を課した。その後、地域創生学群長が1年生全員を対象とした個人面談を行い、ポートフォリオの内容に対するアドバイス等を行った。2年生～4年生に対しては、指導教員が適宜個別面談を行い、アドバイス等を行った。</p> <p>また、随時、活動記録を記入しながら個人でマネジメントし、年度末に一年間の振り返りをポートフォリオに記入した。</p> <hr/> <p>○「グローバル人材育成推進事業」のプログラム履修者の学習をサポートするため、グローバル人材育成支援システム基本設計WG会議において、学生の成績管理や学生ポートフォリオ等を含めたシステムの開発を検討し、情報総合センター及び学術情報課を中心にプログラム開発を進めた。9月にシステム開発を終了させ、テスト作業を実施しながら、成績管理機能等について、試行的に運用を実施した。</p>

28-3
① 学習支援
北方キャンパス学生の図書館利用を促進するため、学生が専門分野を主体的に学習できる専門図書コーナーを引き続き実施する。
また、新たに企画展示等の年間展示計画を立案し、実施する。

○専門図書コーナーを前年度から1コーナー追加し、計10コーナーを設置した。
＜専門図書コーナー＞
①ファイナンス理論の基礎を学ぶ(21冊)
②ラーニングコモンズ(61冊)
③レポート・論文が書ける(35冊)
④英文多読(260冊)
⑤英米文学がわかる(20冊)
⑥経済学の基礎がわかる(35冊)
⑦言語学:基礎理論と学際的アプローチ(16冊)
⑧人類学・人間学がわかる(20冊)
⑨比較政治経済学・比較政策論(29冊)
⑩東南アジアを知ろう、楽しもう(11冊)
合計 508冊

○企画展示について、図書館サポーターと協力して新たに年間展示計画を策定し、企画展示を行った。
①4～5月:新入生歓迎展示、一人暮らし展
②6月:データベース展…データベースの基本の使い方を紹介
③7～8月:一般雑誌(ランキング展示)…利用者の要望調査(アンケート形式)実施
④8～9月:小倉の歴史展…これから小倉に住む人たち等に小倉のおもしろい歴史を紹介
⑤10～11月:ライブラリーラバーズ…他大学と合同のワーキングから参加し、その年のテーマに合わせて展示やアンケートなどを実施
⑥12～2月:就活展…SPI本・面接マニュアル本など役立つ本から「なるには本」等の読み物系まで就活お役立ち本を展示
⑦3～5月:一人暮らし展

<p>29 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターでは、地域社会での実践活動を通じたオフキャンパス教育*を充実し、地域活動に必要とされる資質や素養・技術、社会的自立に必要な主体性や責任感、思考力などを身に付けた人材の育成を支援する。ひびきのキャンパスでは、(仮称)地域ものづくり交流センターを設置し、ものづくりと環境技術をテーマとした教育ボランティアやインターンシップなどを通して、学生の社会的・職業的自立につながる就業力を培う。</p> <p>* 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など</p>	<p>29-1 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターは、オフキャンパス教育*1を充実するため、地域活動に必要とされる講座の開発・実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムの開発・実施などを行う。</p> <p>また、昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなかESD*2センター」を本格稼働させ、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、ESD活動を全市的に展開する。</p> <p>*1 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など *2 持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の略称。ESDは2005年にUNESCO(国際連合教育科学文化機関)を主導機関としてスタート。2006年、北九州地域はRCE北九州として「ESD促進のための地域の拠点(Regional Centres of Expertise: RCE)」に認定された。</p>	<p>IV ○学生が地域活動を行うために必要とされる知識を習得することができる「地域活動事前講座」を各教育プログラム前に開催した。 【主な内容】 ・地域活動におけるマナー ・基本的なコミュニケーション ・電話のかけ方、メールの送り方 ・プロジェクトの進め方</p> <p>○地域社会のニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、地域共生教育センターにおいて、各種教育プログラムを実施した。 ＜地域共生教育センターにおける主な教育プログラム＞ ・東日本大震災関連プロジェクト ・スクールボランティア ・猪倉農業関連プロジェクト ・食品ブランド化プロジェクト(新規)…新商品開発に意欲的に取り組む中小食品製造業を対象に専門家や市及び中小企業支援センターで構成するサポートチームが、新商品の企画・開発から試作・PR・販売までを一貫して支援するプロジェクト。 ・学生の地域活動を学内外の方々にも広く知ってもらうとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的として、12月14日に活動発表会を開催した。(参加者111名)</p> <p>○昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなかESDセンター」において、市内10大学や地域団体等との連携により、地域実践活動を行った。各大学の新生オリエンテーションやまちなかESDセンターの取組を紹介する説明会の開催等により、同センターへの参加学生(登録者数)は464名となった。 ＜まちなかESDセンターにおける主な教育プログラム＞ ・北九州シビックプライドプロジェクト…北九州市への愛着や誇りを高めていくために、北九州市の大学生が集まり、地域での活動や北九州に対する思いなどを語り合うKITAcafeの開催や北九州市のPRビデオ作成を行った。 ・北九州タウンツーリズムプロジェクト…北九州市の魅力を発信するとともに、まちづくりを考えていくことを目的とした、「まち歩き」ツアーの企画やガイドを行った。 ・藍島プロジェクト…小学生を対象とした藍島での環境教育や清掃活動へ参加した。 ・市民・学生フォーラム…市民や学生を対象に、ESDの普及・啓発を図るため、ESD教育において先進的な取組みをしている方などを講師に招いた。(H26.2 参加者数89名)</p> <p>○まちなかESDセンターでは、実践活動を行う学生の成長評価等を行う仕組み(学生能力評価・分析)やESD推進マイスター制度を設計した。(H26.3) また、各大学間の意思疎通を深めるために、連携校の教員で構成される「運営委員会」を開催した。(6回開催)。また、ステークホルダーからの意見・要望の聴取やまちなかESDセンターの取組状況への評価をしてもらうため、「評価委員会」を開催した。(H26.3)</p> <p>○平成26年4月から、10大学の各連携校が、自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業を実施し単位認定するための準備を行った。(本学では、基盤教育センター提供「教養特講Ⅲ・Ⅳ」の科目で開講予定。単独での科目設定が難しい大学は、単位互換協定を締結しそれに基づいた単位の読み替えを行う。H26.4.1時点で10大学のうち7大学が協定を締結)</p>
---	---	--

	<p>29-2 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域ものづくり交流センターでは、学生をものづくり教育ボランティアとして小学校等に派遣するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。</p>	<p>○学生が派遣準備や派遣先との調整などを行うなどして、小学校アフタースクールや教育ボランティアを行った。 ・小学校アフタースクール…藤木小学において5年・6年を対象に算数の学習指導を6月から12月に9回実施（延36名） ・教育ボランティア…光貞小フェスティバルにて理科実験披露を10月20日実施（学生参加16名） ○北九州地域産業人材育成フォーラムのインターンシップ（参加者延べ9名）へ参加するなど、学外インターンシップに参加した。（計56名）</p>
<p>30 ③ 課外活動支援 サークル活動の支援やスポーツフェスタの開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援する。</p>	<p>30-1 ③ 課外活動支援 サークル活動の支援やスポーツフェスタの開催、学生表彰制度を実施する。</p>	<p>III ○サークル活動支援について、サークルへの活動状況アンケートの実施や後援会助成金の周知など、継続して行った。 ○7月に夏季スポーツフェスタを開催し、新規競技としてフットサルを行った。また、10月に秋季スポーツフェスタを開催した。（夏季：4種目439名 冬季：6種目756名） ○学術研究活動や課外活動、社会活動等で顕著な業績等を修めた学生・団体を対象に表彰を行う「学生表彰」を実施し、個人1名、団体2団体に表彰を行った。（表彰式を3月4日に開催）</p>

<p>31 ④ 生活支援 学生プラザを中心に、学生早期支援システムの再構築、学生の悩み事・相談への適切な対応、障がい学生支援指針の策定、経済的な事情を抱える学生の支援を行う。また、北方キャンパスでは学生証のICカード化を進め、授業出欠管理機能を生活指導で活用するほか、設備管理や学生の利便性向上*にも活用する。</p> <p>* 学内パソコンの使用や証明書発行における個人認証機能、学内の売店でのIC決済機能など</p>	<p>31-1 ④ 生活支援 早期支援システムにおける面談対象者に履修未登録学生を含めて引き続き実施する。</p> <hr/> <p>31-2 ④ 生活支援 学生プラザを中心に、学生の悩み事・相談へ適切に対応していく。</p> <hr/> <p>31-3 ④ 生活支援 昨年度策定した障害学生支援指針について、教職員への周知を行うと同時に、その運用を開始する。</p> <hr/> <p>31-4 ④ 生活支援 経済的な事情を抱える学生への授業料減免などの必要な経済的支援を行う。</p>	<p>III ○昨年度に引き続き、早期支援システムにおける面談対象者を履修未登録学生まで拡大して実施した。 ＜早期支援システム面談対象者＞ 平成25年度 254名(うち履修未登録者32名) 平成24年度 290名(" 37名) 平成23年度 218名</p> <hr/> <p>○学生相談室、保健室、キャリアセンターからなる学生プラザを中心に、学生の悩み事や相談を受け付け、案件に応じてカウンセラー(臨床心理士)や学生サポート委員(教員)、関係する教職員が連携して対応を行った。 ＜利用者数内訳＞ 保健室 4,412人(前年度4,551人) カウンセリング 637人(" 769人) 学生なんでも相談窓口 1,990人(" 2,389人)</p> <hr/> <p>○昨年度に策定した「障害学生支援の在り方について」を公表し、運用を開始した。 また、障害学生支援のためのハンドブック「学生サポートナビゲーションブック」を教職員へ配布するとともに、教職員研修会(テーマ:本学の障害学生支援について)を開催(平成26年1月22日)するなどして周知を行った。</p> <hr/> <p>○経済的な事情を抱える学生に対し、授業料減免などの支援を行った。 第1期 234名(北方194名、ひびきの40名)[前年235名]金額:58,804千円 第2期 338名(北方206名、ひびきの132名)[前年317名]金額:84,991千円</p> <p>○各種奨学金募集の周知を行うとともに、台風等災害救助法適用地域に住む学生等へ経済支援策の周知を行った。</p>
--	--	---

<p>32 ⑤ 就職支援 インターンシップ枠の拡大、教育効果の経年分析によるキャリア科目の改善、就職ガイダンスや企業面談会の開催などに加え、就職ポータルサイト開設による求人情報や就職活動レポートなどの情報提供、カウンセラー増員による相談体制の強化を行い、就職決定率*90%以上を目指す。</p> <p>* 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100（学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。）</p>	<p>32-1 ⑤ 就職支援 北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ協議会等との連携を活用するとともに、本学独自でのインターンシップ先の開拓を行う。また、海外展開している企業のインターンシップ受入れについても開拓を進める。</p>	<p>IV ○学外インターンシップについて、受入先企業(大学独自のパートナー企業)を新たに18社開拓した。 また、九州インターンシップ推進協議会及び九州グローバル産業人材協議会が実施するインターンシップに学生を参加させるなど、学生の参加機会を拡大した。 <学外インターンシップ実績> 受入企業数 141社(北方94社、ひびきの47社)〔前年度111社(北方69社、ひびきの42社)〕 参加者数 308名(北方252名、ひびきの56名)〔前年度236名(北方185名、ひびきの51名)〕</p> <p>○北九州地域産業人材育成フォーラムや九州グローバル産業人材協議会と連携するなどして、副専攻Global Education Programの履修学生を対象としたインターンシップ受入先の開拓を行った。その結果、中国、インド、米国、イギリス等13カ国・21件(約60名分)のインターンシップ先の開拓が決定し、平成26年度より実施することとなった。(期間は1～4週間程度) また、鹿児島国際大学及び下関市立大学と連携し、シンガポール、釜山、大連の日系企業等への海外インターンシップを実施した。本学からは副専攻Global Education Programの履修学生を中心に17名が参加した。</p> <p>○学外インターンシップを実施するにあたり、ガイダンスの開催やビジネスマナー講座の開催などを行った。また、インターンシップに参加した学生を対象に、インターンシップ事後研修を実施した。</p>
	<p>32-2 ⑤ 就職支援 学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなど就職支援を実施するとともに、引き続き進路把握率の向上を目指す。 [就職決定率*:90%以上]</p> <p>* 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100（学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。）</p>	<p>○学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなどの支援を行った。 [北方] 4月～ 個別企業セミナー 5月～ インターンシップガイダンス&就活準備、合同企業面談会 6月～ 就職プチ講座、日経業界研究基礎・応用講座、面接対策講座、広告業界セミナー、マスコミ業界セミナー、エアラインセミナー(ECC) 9月 就活リスタートガイダンス、四大学連携・働くことを考えるワークショップ2013 10月～ 自己分析講座、マナー講座、就活に勝つためのキャリアアップ講座、SPI対策講座、公務員セミナー、メディア講座、教職セミナー、就職ガイダンス、2013集中相談会、メディア講座 11月～ 内定者相談会、エントリーシート対策講座、ジョブスタディ、プレジョブハンター2015、証券業界セミナー、エアライン特別講座、エアライン業界就職対策セミナー、就活のためのメイク講座、就活のためのマナー講座、新卒者就職応援プロジェクト、内定者による就職活動相談、経済学部との連携による就職斡旋 12月 ジョブハンター2015、面接対策講座、国家公務員採用試験説明会、アドバンスト面接対策講座、個別企業説明会、合同企業説明会、グループディスカッション対策講座、合同業界研究会(ジョブハンター) 1月 アドバンスト面接対策講座、アドバンストグループディスカッション講座、時事問題対策講座 2月 リクナビによるオープンエントリーシート相談会、優良中堅・中小企業の見つけ方セミナー、企業研究講座 in TOKYO 3月 航空管制官採用試験セミナー、北九州市内定者・職員との座談会 随時 キャリアカウンセラーによる個別相談 ○進路把握のため、ゼミ担当教員経由で内定等状況調査を行った。(7月、10月、12月、2月) また、進路未報告者に対し、電話による内定等状況調査を行った。(1月)</p>

		<p>[ひびきの] 5月 就職ガイダンス①、インターンシップガイダンス 6月～9月 面接対策講座 6月 SPI模試、能力試験対策、自己分析セミナー、業界・企業研究セミナー 7月 ビジネスマナー講座、社会人基礎力テスト、公務員セミナー 10月 社会人基礎力テスト結果説明会、就職ガイダンス②(就活オリエンテーション)、就職ガイダンス③(自己分析)、就職ガイダンス④(業界・企業研究)、リクナビ・マイナビ登録会、公務員セミナー、就職ガイダンス⑤(エントリーシート対策) 10月～11月 内定獲得！実践セミナー(3回実施) 11月 業界・企業人セミナー(3回実施)、就職ガイダンス⑥(就活マナー)就職ガイダンス⑦(面接対策) 12月 留学生就職ガイダンス、面接対策講座、SPI模試、内定者懇談会、個別企業説明会、新卒応援ハローワーク出張相談会、日経新聞活用講座 1月 留学生応募書類添削 2月 内定獲得！実践セミナー(3回実施)、公務員模擬試験 3月 模擬面接 ガイダンス・セミナー参加者数 延べ1608名(前年度 延べ1636名) ○ひびきのキャンパス合同企業説明会を開催した。 平成26年1月14日(火)、15日(水) 参加企業38社(うち市内企業18社) 参加者数134名(前年度 118名) ○学内個別企業説明会を開催した。 開催社数 44社 参加者数 延べ291名(前年度 50社 延べ260名) ○進路状況調査を毎月実施、未内定者等の面談を行った。</p> <p>○以上のような取組により、平成25年度の就職決定率は96.1%となり、平成4年度以降最高、かつ、2年連続で全国平均を上回る結果となった。</p> <p>≪平成25年度就職決定率≫ 学部計:文系95.7% 理系99.0% 全体96.1% 博士前期・修士課程:文系75.0% 理系100.0% 計98.3% 博士後期課程:文系 — 理系75.0% 計75.0%</p>
<p>32-3 ⑤ 就職支援 国際環境工学部は、平成25年度以降の入学 生に対し、1年次から4年次までの体系的なキャ リア教育を組み込んだ新カリキュラムをスタートさ せる。 また、2年次生を対象とした「企業と技術者」を セミナー形式で引き続き開講するとともに、一部 の授業において企業等から講師を招いて特別講 義を実施する。</p>		<p>○平成25年度からの新カリキュラムにおいて、キャリア科目である「企業と技術者」を開 講するなど、1年次から4年次までの体系的なキャリア教育をスタートさせた。</p> <p>○「企業と技術者」をセミナー形式で実施した。また、一部の授業において企業等から 講師を招いて特別講義を実施した。 「企業と技術者」セミナー 3回実施(参加者のべ366名) 「企業研究」(3年生履修者) 特別講義1回(参加者78名) 「職業と人生設計」(1年生履修者) 特別講義1回(参加者273名)</p>
<p>29-2 ⑤ 就職支援 地域ものづくり交流センターでは、インターン シップの実施などにより学生の就業力を培う。 (一部再掲)</p>		<p>【再掲:年度計画No.29-2参照】</p>

II 研究に関する目標

中期目標	<p>1 研究の方向性</p> <p>環境分野における技術開発の促進、既存産業の高度化、次世代産業の創出につながる研究、地域やアジアの文化・社会に関する研究などを重点的に推進することにより、独創的、先端的な研究成果を創出し、産学官の連携などを通じて社会に還元する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
<p>33</p> <p>① 新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発</p> <p>低炭素社会や循環型社会の実現に貢献していくため、新エネルギー、リサイクル技術、環境共生技術・社会システムなど環境に関する研究・開発を推進する。</p>	<p>33-1</p> <p>① 新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発</p> <p>新バイオディーゼル合成法開発など環境に関する研究・開発を行う。</p>	III	<p>○新バイオディーゼル合成法開発など環境に関する研究・開発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆バイオマスからのバイオLPG(軽油代替燃料)合成の研究開発 H25年度実績額:6,595,000円(NEDO) ◆新バイオディーゼルの合成法の開発 H25年度実績額:24,620,700円(JST) H25年度実績額:27,878,760円(JICA) ◆改質フライアッシュコンクリートの製造システム H25年度実績額:22,722,700円(JST) ◆加熱水蒸気を用いたためつき重視リサイクルの実証研究 H25年度事業費:9,988,100円(北九州市環境未来技術開発助成事業) ◆多機能盛土構造による汚染土壌処理技術に関する実用化研究・多機能盛土の多目的展開に関する実証実験 H25年度事業費:6,808,578円(北九州市環境未来技術開発助成事業) ◆海面埋立高上事業における浸出水の塩類・COD低減対策に関する実証実験 H25年度事業費:7,228,470円(北九州市環境未来技術開発助成事業) ◆木質系バイオマスの高効率水素変換とクリーンエネルギーシステムへの利用 H25年度共同研究費契約額:7,350,000円(企業)
<p>34</p> <p>② 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発</p> <p>高い付加価値を生み出す次世代産業の創出や既存産業の高度化に貢献していくため、カーエレクトロニクスやロボット、情報、素材などの分野での研究・開発を推進する。</p>	<p>34-1</p> <p>② 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発</p> <p>生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造に関する研究、MEMSテクノロジーとの融合に関する研究など次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。</p>	III	<p>○次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究を下記のとおり行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域イノベーション戦略支援プログラム 平成25年度実績額13,148,956円(文部科学省) ◆生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造 平成25年度実績額 52,650,000円(JST) ◆MEMSテクノロジーとの融合 平成25年度実績額 8,645,000円(JST)

<p>35 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターでの学際的な調査研究を推進するとともに、各教員によるアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、アジア地域に関する研究機関との共同研究や交流などを推進する。</p>	<p>35-1 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターは、アジア地域に関する学際的な事象をテーマとしたシンポジウムを行う。</p>	<p>III ○アジア文化社会研究センターは、アジア地域に関する講演会やシンポジウム等を開催した。 ◆6月26日 中国における産業観光研究の第一人者である広東商学院の呉建華教授を本学に招き、講演会「中国と日本の産業観光の現状と展望」を開催した。(参加者34名) ◆7月6日 中国、復旦大学の陳雲教授、関西学院大学の三宅康之教授、神戸大学の梶谷懐教授をパネリストとして招聘し、シンポジウム「新指導部発足後の中国の挑戦」を開催した。(参加者43名) ◆11月19日 ベトナムのハイフォン工業職業短期大学からトゥアン副学長を招き、講演会「ベトナムの職業教育の現状と課題」を開催した。(参加者28名) ◆2月14日 新潟県の環日本海経済研究所より朱永浩研究主任、ICSEADより坂本博主任研究員を招き、シンポジウム「物流からみる東北アジアのダイナミズム」を開催した。(参加者33名) ◆3月13日 中国燕山大学文法学院の呉勇教授を招き、講演会「中国『台頭(崛起)』に関する論争」を開催した。(参加者25名)</p>
	<p>35-2 ③ アジアに関する研究 特別研究推進費の重点配分などにより、各教員のアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。</p>	<p>○特別研究推進費の対象研究分野として「東アジア及びそれらを中心とする研究」を掲げ、重点的に研究費を配分する仕組みを継続した。(申請件数は昨年度1件から3件へ増加した) ○香港大学華人経営研究センターとの共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」の報告会を、香港大学華人経営研究センター、香港貿易発展局、九州経済連合会とマネジメント研究科の4者との共同で8月7日に福岡市において開催した。この報告会は、調査研究プロジェクトの第1弾となる、九州・山口地域に本社がある企業本社の経営者へのアンケート調査結果についての報告会であり、さらに9月からは、第2弾である海外子会社管理職へのアンケート調査も実施し、分析を進めた。 ○1月8日に第2回アジア文化社会研究センター会議を開催し、東アジア研究分野の研究促進のための協議を行い、シンポジウム等開催後における内容報告書の提出を義務付けした。この報告書については、平成26年度のニューズレターへ掲載し、研究者、学生、地域等へ広く成果を周知することを決定した。</p>
	<p>35-3 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流として、国際シンポジウムを開催する。</p>	<p>○4月にアジア文化社会研究センター会議を開催し、今年度中に同済大学アジア太平洋研究センターから講師を招き、「(仮)中国の大気汚染、その影響と対策」をテーマにシンポジウムを開催することを決定した。 ○シンポジウム「(仮)中国の大気汚染、その影響と対策」が、日中間の政治的事情により中国の研究者が参加できず、開催中止となった。今後も学術文化交流が進められるよう、同済大学アジア太平洋研究センターと調整した結果、今回は、アジア文化社会研究センター所員(横山、下野、鄧)が参加のもと、3月29日に同済大学にて、シンポジウム「日中の相互研究状況」を開催した。また、今後の研究交流についても協議を行った。</p>

<p>36 ④ 地域に関する研究 都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を推進するとともに、各教員による地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、地域に関する研究機関などとの共同研究や交流などを推進する。</p>	<p>36-1 ④ 地域に関する研究 都市政策研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市・地域団体からの受託調査を行う。また、下関市立大学との関門地域共同研究に取り組む。</p>	<p>III ○北九州市等と連携して地域課題研究を実施したほか、3件の受託調査研究を行った。また、4月26日にAIMで研究報告会を開催し、市関係者や市民を招き提言等を行った。 ＜地域課題研究＞ ①北九州市民の生活感とゆとり感に関する調査 ②フットパスを活用した地域活性化に関する研究 ③幸福度にかかわる基礎的調査 ④ギラヴァンツ北九州による地域貢献活動に関する研究 ⑤東京オリンピック・パラリンピック開催に関する市民意識調査 ⑥北九州市民の住宅・居住地の選好性に関する研究 ＜受託調査研究＞ ①2013 Jリーグスタジアム調査業務 ②「ハイフォン市製造業の工場管理力向上プログラム」の効果的实施及び最終評価に係る調査業務 ③小倉北区中井校区住民調査集計等業務 ○関門地域共同研究として、2件の調査を実施した。 ①仕事とゆとりに対する女性の意識調査 ②広域連携および道州制に関する基礎的研究 ○北九州市からの依頼に応じ、「北九州マラソン開催による経済波及効果推計」(推計とりまとめは平成26年度)に着手した。また、北九州商工会議所からの依頼に応じ、北九州商工会議所商業部会等において取り組むべき研究課題に関するアドバイスを実施した。</p>
	<p>36-2 ④ 地域に関する研究 特別研究推進費の重点配分などにより、各教員の地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。</p>	<p>○特別研究推進費の対象研究分野として「地域政策研究、地域文化研究、地域課題研究」を掲げ、重点的に研究費を配分する仕組みを継続し、申請2件が共に採択された。 ＜採択された研究＞ ①北九州市における超高齢コミュニティの研究-持続可能な超高齢社会の構築とコミュニティ・ガバナンス(法・檜原教授) ②本学における地域連携プロジェクトの実践型教育が学生及び地域に及ぼす影響の評価とプログラムの検討(基盤・眞鍋教授)</p>

<p>37 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターによる中小企業支援、企業向けセミナーの開催、産学連携フェアへの出展など産学官連携活動を推進するほか、研究発表会・シンポジウムの開催、刊行物、書籍の発行、教員の地域活動などを通じて、研究成果を社会へ還元する。</p>	<p>37-1 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターは、中小企業からの各種相談(経営相談・技術相談など)を受け付け、必要な支援を行う。</p> <hr/> <p>37-2 ⑤ 研究成果の社会への還元 国際環境工学部は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催などの産学官連携活動を行う。</p>	<p>IV ○地域産業支援センターは中小企業からの相談を受け付け、必要な支援を行った。また、今年度から国際環境工学部教員が直接企業等から受けた技術相談を地域産業支援センターで把握する仕組み作りを行った。 技術相談件数:207件(前年度9件)</p> <p>○11月10日にシンポジウム「地域で育てよう、女性研究者・女性技術者たち」を北九州学術研究都市で開催した。(参加者 77名)</p> <p>○2月22日に「YMFGビジネスマッチングフェア～北九州発『農・食・健』地域を超えた新たな出会い～」に出展し、森田准教授、河野准教授の食・農に関する研究成果を展示を行うとともに、経営相談・技術相談の窓口を設けた。</p> <hr/> <p>○国際環境工学部は、産学連携フェアの出展や企業向けセミナーの開催など、産学官連携活動を実施した。 ＜フェア等への参加＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月16日～18日に、エコベンチャーメッセ、再生可能エネルギー先端技術展、九州・国際テクノフェアに出展。 ・10月23日～25日に、産学連携フェア:企画展示「環境技術研究所 近未来の安全・安心のために」において、井上准教授をはじめ15教員の研究成果を展示。 <p>＜企業向けセミナーの開催＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携フェア:「建築・都市低炭素化技術開発センタープロジェクト成果報告」「クリーンエネルギーと環境のための触媒技術」 ・「産学連携による高輝度LED証明の開発」 ・FAIS主催新技術説明会にて森田准教授と黎教授が技術発表を行った。 <p>○国際環境工学部森田研究室は無法松酒造有限公司と共同研究により日本酒「ひびきのの杜」を開発し、北九州市立大学ブランド商品として無法松酒造より発売した。(1月23日) この日本酒は所属の修士課程の学生が卒業論文、修士論文のテーマとして取り組んできた成果で、大学の知的財産である麹菌と北九州市内産の酒造用米を使い、地元酒造メーカーで醸造するという、地元の力が結集したものとなった。ラベルデザインについても学内公募を行い、最優秀に選ばれた国際環境工学研究科建築デザインコースの学生のデザインを使用した。</p>
---	--	--

37-3

⑤ 研究成果の社会への還元

研究発表会・シンポジウムの開催、学会発表などを行う。

[都市政策研究所]

- 地域課題研究の研究報告会を4月26日に実施した。(参加者42名)
- 都市政策研究所と下関市立大学地域共創センターによる関門地域共同成果報告会を7月3日に開催した。(参加者34名)
- 「遠賀堀川の未来を拓くシンポジウム2013」を7月27日に堀川再生の会・五平太、遠賀町ほかと共催した。(参加者約120名)
- 九州フットパスシンポジウム「Foot Pathによる地域再生の道」を8月23日に北九州まなびとESDステーション、九州フットパス研究会ほかと共催した。(参加者約30名)
- 愛媛県立図書館の天野奈緒也氏を招き、「北九州市立大学都市政策研究所ギラヴァンツ北九州アーカイブ開設記念シンポジウム」を3月17日に開催した。

[アジア文化社会研究センター]

- 中国における産業観光研究の第一人者である広東商学院の呉建華教授を本学に招き、講演会「中国と日本の産業観光の現状と展望」を開催した。(参加者34名)
- 中国、復旦大学の陳雲教授、関西学院大学の三宅康之教授、神戸大学の梶谷懐教授をパネリストとして招聘し、シンポジウム「新指導部発足後の中国の挑戦」を開催した。(参加者43名)
- ベトナムのハイフォン工業職業短期大学からトゥアン副学長を招き、11月19日に講演会「ベトナムの職業教育の現状と課題」を開催した。(参加者28名)
- 新潟県の環日本海経済研究所より朱永浩研究主任、ICSEADより坂本博主任研究員を招き、2月14日にシンポジウム「物流からみる東北アジアのダイナミズム」を開催した。
- 中国より燕山大学文法学院の呉勇教授を招き、3月13日に講演会「中国『台頭(崛起)』に関する論争」を開催した。(参加者25名)

[環境技術研究所・国際環境工学部]

- 7月12日に環境・消防技術開発センターは安全・安心な都市づくりについてのシンポジウムを開催した。(参加者57名)
- 9月30日に国際環境工学部の李教授、鈴木准教授、天野講師は光機能材料研究会を立ち上げ特別講演会を開催した。(参加者45名)
- 12月7日に「水・資源環境リーダーの戦略的人材育成と今後の展望」と題してJST、ダナン大学、九州大学等関係者を招聘しシンポジウムを開催した。(参加者111名)

<p>37-4 ⑤ 研究成果の社会への還元 研究成果に基づく刊行物や書籍の発行などを行う。</p>	<p>○毎年度実施している学術図書刊行助成を実施し、対象教員への助成(45万円分買取)を行った。 基盤教育センター:稲月正教授(タイトル:生活困窮者への伴走型支援) (外国語学部は該当なし、経済学部、法学部は辞退)</p> <p>○国際環境工学部の活動報告書(パブリシティレポート)を発行した。</p> <p>○環境技術研究所は機関紙「環境『創』」第2号を発行し、環境技術研究所環境・消防技術開発センターは機関誌「環境と消防」を発刊した。</p> <p>○各学部等において、紀要を発行した。</p> <p>○都市政策研究所は「地域課題研究」「地域づくりに関する研究」「北九州におけるスポーツを活かしたまちづくりの展望と課題」「関門地域研究vol.23」の報告書を発行した。</p>
<p>41-3 ⑤ 研究成果の社会への還元 博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。 (再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.41-3参照】</p>

Ⅱ 研究に関する目標

中期目標 2 研究水準の向上

研究推進体制の整備や競争的研究資金の獲得など、研究活動を促進する環境を充実させ、人文・社会科学系、理工系分野にわたる大学の研究水準を総合的に高める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
38 ① (仮称)環境科学技術研究所の設置 環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発を戦略的かつ一元的に推進していくため、(仮称)環境科学技術研究所を設置し、時限的な技術開発センター群の統括・管理運営、国際連携の促進、外部資金の獲得など行う。	<平成25年度計画なし>	—	<平成25年度計画なし>
39 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所、アジア文化社会研究センター、新設する(仮称)環境科学技術研究所については、付属研究機関として研究拠点の形成を図り、本学の地域、アジア、環境技術などに関する研究の高度化を推進する。	39-1 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所は、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、北九州市・ICSEAD等との連携を強化する。	Ⅲ	<p>○今年度の関門地域共同研究会のテーマを両大学による運営委員会で協議し、本学からは「広域連携および道州制に関する市民調査」「高齢者を含めた、女性の仕事の在り方」、下関市立大学からは「再生可能エネルギーと地域経済」を題材に研究を行っていくことを決定した。</p> <p>○7月に仁川広域市で仁川発展研究院と研究発表会を実施した。都市政策研究所からは、「北九州市の産業観光の課題」「北九州市における集客イベントによる“まちのにぎわいづくり”」をテーマに発表を行った。</p> <p>○昨年度に引き続き、ICSEAD機関誌「東アジアへの視点」において、地域課題研究(ギラヴァンツ北九州に関する研究)の成果を生かした連載コラムを執筆した。</p> <p>○北九州市・ギラヴァンツ北九州等と連携して「北九州市立大学都市政策研究所 ギラヴァンツ北九州アーカイブ」を3月17日に開設し、ギラヴァンツ北九州の発行した印刷物や関連する北九州市の政策資料等を収集・保管し、市民・地域企業等への閲覧を開始した。</p>

<p>39-2 ② 附属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所は、仁川発展研究院との研究発表会を行う。</p>
<p>35-3 ② 附属研究機関による研究拠点の形成 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流として、国際シンポジウムを開催する。(再掲)</p>

<p>○都市政策研究所は、仁川発展研究院との研究発表会(テーマ:観光)を7月に仁川発展研究院(仁川広域市)で実施した。 <発表内容> ①芸術観光を活用した新しい観光政策の展開:仁川市‘島観光’政策の新しいアプローチ ②北九州市の産業観光の課題 ③仁川ペンタポート ロックフェスティバルの成果と“音楽都市・仁川”プロジェクト ④北九州市における集客イベントによる“まちのにぎわいづくり”</p> <p>○9月に仁川発展研究院が仁川広域市、東北亜歴史財団と共同で「黄海における超国境協力と東アジアの平和」をテーマに日中韓国際学術会議を開催した。この国際学術会議には本学から外国語学部 下野寿子教授を派遣し、「東北アジアにおける経済金融協力の政治的実行可能性ー中国の視点から」をテーマに研究発表を行った。</p>
<p>【参照:年度計画No.35-3参照】</p>

39-3

② 付属研究機関による研究拠点の形成

環境技術研究所は、研究所内に設置した各センター*において、環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発、学術交流等を引き続き推進する。

* 災害対策技術研究センター・・・災害対策・震災復興に関する技術開発を行う

産業技術研究センター(技術開発センター群を含む)・・・産業発展に寄与する研究を行う

国際連携推進センター・・・海外の研究機関との学術交流などを推進する

<研究体制の強化>

○環境技術研究所は月1度運営会議を開催し、戦略的な外部資金の獲得や研究の推進について検討を行った。また、環境技術研究所の今後の指針をしめす「ビジョン2013」を策定した。

○2月27日に技術開発センター群「建築都市低炭素技術開発センター」評価会議を行い、同センターについては完了とした。

<研究活動の促進、共同研究への参画等>

○重点研究の促進と若手研究者の支援を目指して1800万円を上限に新研究プロジェクトを公募し、外部審査委員を交えた審査の結果、重点研究推進支援プロジェクトを2件、萌芽・リサーチ的研究プロジェクトを9件採択し、7月より研究を開始した。

また、12月に平成26年度分の新研究プロジェクトの公募を行い、3月に審査会を実施した。

○国際連携推進センターは国際連携を戦略的に推進するための研究交流企画、将来的に発展を期待できる国際交流企画プロジェクトの支援を行った。教員から申請のあった3件の国際交流プロジェクトについて支援を行い、成果報告会を開催した。

①天野講師がベトナム科学技術アカデミー科学研究所と新規の共同研究を開始

②松本教授がインドネシアの6大学と環境教育と都市環境改善に向けた共同研究を平成26年度より開始

③原口教授がモンゴル国立大学、モンゴル科学院地理研究所と共同研究を開始

○北九州市と大連市で8月10日に合意書を締結した「日中韓循環経済モデル基地建設」への協力に関連して、国際環境工学部の松本教授は日中間循環経済モデル基地を促進する大連国家生態工業モデル園有限公司と共同研究契約を締結し、今後効果的なマネジメントモデルの検討などを行うこととした。

○北九州市の提案した「インドネシアバリクパパン市における泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業」がJICA草の根技術協力事業に採択され、国際環境工学部の上江洲教授、原口教授が共同研究者として参画し、泡消火剤の実証実験を行うこととなった。(9月 FAISと共同研究契約締結)

	<p>39-4 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 環境技術研究所は、研究戦略、研究のレビューなど、研究のガバナンスを行うため、引き続き研究戦略会議を開催する。</p>	<p>○重点研究プロジェクト「超高出力LED型投光器の開発」を行う井上准教授はひびきのLEDアプリケーション創出協議会の地域企業と共同研究を行い、若戸大橋ライトアップで行われた新開発の超高輝度LED照明の実証実験などに参画した。</p> <p><広報活動、研究成果の公表等> ○国際環境工学部伊藤教授の多機能盛土の技術については「多機能盛土研究会(民間18社参加)」が中心となって技術の普及を行っており、中国・上海市では現地企業が注目し、試験試行を行うまでに至っている。5月13日～15日に行われた上海国際環境博覧祭にて多機能盛土についての展示を行った。</p> <p>○産学連携フェア(10月23日～25日)において企画展示「近未来の安全・安心のために～研究事例紹介～」を行い、中武研究室のセンサー関連のデモンストレーション、重点研究・若手研究者の研究事例を紹介した。</p> <p>○7月12日に環境技術研究所主催で環境・消防技術開発センターによる安全・安心なまちづくりに関するシンポジウムを行い、産学官に市民を加えて、討議を行った(参加者52名)</p> <p>○環境技術研究所は2月3日に開催された北九州市環境産業推進会議展示会に出展し、広報を行った。また、共同研究事例、シーズを掲載した、環境技術研究所機関紙「環境『創』」2号を発刊し、中小企業支援センター等を通じて地域企業にも配布した。</p> <p>○3月24日に第3回研究戦略会議を開催し、環境技術研究所の一年間成果及び研究戦略について検証のうえ、今後の研究のあり方、方向性、戦略について検討を行った。</p> <p>[研究戦略会議委員] 環境技術研究所長 梶原 昭博 (独)産業技術総合研究所 坂西 欣也(外部委員) 北九州市産業経済局 産業立地・6次産業化担当理事 大川 博己(外部委員) 環境技術研究所運営委員 龍 有二 環境技術研究所災害対策技術研究センター長 伊藤 洋 環境技術研究所産業技術研究センター長 上江洲一也 環境技術研究所国際連携推進センター長 安井 英斉</p>
<p>40 ③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請義務化の継続や学内競争的資金である特別研究推進費の運用改善を行うとともに、教員の博士学位取得率の向上を目指す。</p>	<p>40-1 ③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請を促進する。(北方キャンパス教員は原則として3年に1回、国際環境工学部教員は原則として毎年度とする。)</p>	<p>III ○科学研究費等外部資金の申請義務化を継続して行った。また、過去3年間、科学研究費未申請教員を対象にした説明会を開催し、研究制度の主旨等について教育・研究担当副学長より説明を行い、申請を促した。 なお、この申請義務を達成していない教員に対する学部長等による聞き取り調査を1月29日～2月28日に実施し、指導を行った。 【科学研究費等補助金の申請・採択件数】 申請 47件 採択 13件</p>

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期 目 標	<p>1 地域社会への貢献 地域社会との幅広い連携協力や地域課題への提言などを通じて、地域の活性化に貢献する。また、公開講座や社会人教育など、各種の大学開放を通じて、市民に対する多様な学習機会を提供する。</p>
--------------	---

中期計画	年度計画	進行 状況	実施状況等
<p>41 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 活発な市民活動を促進する環境づくりや地域文化の向上に貢献していくため、地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動、NPOとの連携事業、博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。</p>	<p>41-1 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 地域共生教育センター、地域ものづくり交流センターにおいて、学生のオフキャンパス活動を推進する。</p>	IV	<p>○地域共生教育センターでは、多くの学生が登録を行い各種プロジェクト(14プロジェクト)を実施した。 (センター登録者数1147人 3月31日現在) ・スクールボランティア(33名)…小中学校における授業補助や児童への指導等を行った。 ・猪倉農業関連プロジェクト(34名)…八幡東区猪倉地区における農業を通じたまちづくりへの参画を行った。 ・防犯・防災ボランティアプロジェクト(7名)…小倉南警察署や自治会等と連携して、地域の防犯・防災ボランティアを行った。 ・城南中学校学力向上サポートUPプロジェクト(28名)…生徒の基礎学力の確立や学習意欲の向上を図るために、定期テスト前の自習時間の指導を行った。 ・ハッピーバースデイプロジェクト(14名)…東朽網放課後児童クラブにおいて、誕生日会の企画・準備や児童とのふれあい活動を行った。</p> <p>○地域ものづくり交流センターにおいて、学生の自主活動の支援や地域との交流・連携事業を行った。 ・地域イベントの黒崎大文化祭及び黒崎Lugar Bonitoで自作フォーミュラカーを展示した。 ・リサイクルしたパソコンを公益活動団体(15団体)に無償提供した。</p>

41-2

① 地域連携による市民活動促進等への貢献
昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなかESD*センター」を本格稼働させ、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、ESD活動を全市的に展開する。

また、引き続き、コラボキャンパスネットワークを実施するほか、まちづくり協議会やNPO法人などの地域活動団体等との連携事業を行う。

* 持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development) の略称。ESDは2005年にUNESCO (国際連合教育科学文化機関) を主導機関としてスタート。2006年、北九州地域はRCE北九州として「ESD促進のための地域の拠点 (Regional Centres of Expertise: RCE)」に認定された。持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development) の略称。ESDは2005年にUNESCO (国際連合教育科学文化機関) を主導機関としてスタート。2006年、北九州地域はRCE北九州として「ESD促進のための地域の拠点 (Regional Centres of Expertise: RCE)」に認定された。

○まちなかESDセンターでは、新たに特任教員3名を雇用するなど、事務局の推進体制を強化し、市内10大学の連携・協力のもと、まちなかESDセンターを拠点に、地域実践活動等を実施した。(センターの登録会員: 大学生464人、大学生以外363人、計827人)

同センターでは、年齢や職業に関係なく学びたい人(まなびと)ならだれでも参加できる講座『まなびと講座』や大学生が地域や企業等の協力のもと、まちの課題に取り組む『まなびとプロジェクト』、スポットのイベントなどを数多く開催し、平成25年度の利用者は13,081人(大学生7,813人、社会人5,268人)となった。

また、これらの講座やプロジェクトは北九州ESD協議会やNPO法人などと協働して実施しており、活動は全市的に広がった。

<まなびと講座例>

- ・ESD入門(参加者延べ112人)
- ・ESD基礎論(参加者延べ123人)
- ・北九州ビオトープ講座(参加者延べ33人)

<まなびとプロジェクト例>

- ・YAHATA HAHAYA PROJECT [連携団体: 八幡駅前開発(株)] (活動者39人)
- ・サイクルツアー北九州 [NPO法人タウンモービルネットワーク北九州] (活動者8人)
- ・もりフォーラム [NPO法人里山を考える会] (活動者30人)
- ・藍島プロジェクト [北九州ESD協議会] (活動者25人)

○北九州市や北九州ESD協議会などが協働して毎年10月に開催する「北九州エコマンス」に参画し、「RCEフィールドワーク」や「コスプレゴミ拾い」、「命の木ワークショップ」など、環境活動の活性化や市民の環境に対する意識の向上を図るためのイベントを開催した。

○コラボキャンパスネットワーク(平成17年度から実施)の活動を引き続き実施した。また、地域共生教育センターにおいて、NPO法人百瀬ミュージックと連携した「百瀬ミュージックボランティア」を実施するなど、地域活動団体との連携事業を行った。

○国際環境工学部のデワンカー・バート教授が理事長を務めるNPO法人(北九州ビオトープ・ネットワーク研究会)が、小中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」を開催した。また、市民や企業との協働で竹林保全活動を月に一度の割合で行い、12月で通算100回を迎えた。

また、国際環境工学部赤川准教授は市の委託を受け、12月20日に一般市民に対して戸畑・八幡を中心とした市内の良好な景観を紹介する「景観まちあるき」を実施した。

	<p>41-3 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。</p>	<p>○本学教員及び事務局長が「東アジア友好博物館交流事業」の実行委員会委員に就任し、地域との協働のもと、美術館・歴史博物館が有する可能性を活かした事業展開の支援を行った。</p> <p>○大學堂5周年記念イベント「おもひで時間旅行」を開催し、昔の写真展示、ポン菓子販売等を行った。</p> <p>○地域創生学群の実習において、魚町商店街周辺で、雑貨店等店舗出店による起業体験を行った。</p> <p>○国際環境工学部赤川研究室では、平成18年から熊手商店街有志と商店街の活性化を目的とした「黒崎まちなかプロジェクト」を引き続き行った。</p> <p>○国際環境工学部宮里教授は徳力小学校にて行われた地域レクリエーションにおいて、小学生を対象とした実験教室を開催し、100名以上の市民が集まった。(6月29日)</p>
<p>42 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地域の教育力の向上に貢献していくため、地元の小・中学校や高等学校などに対し、授業・課外活動を支援する。ひびきのキャンパスでは、環境教育への協力、理科実験・ものづくり学習、理科・コンピュータ教室などを実施する。</p>	<p>42-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地元の小・中学校や高等学校などに対し、本学授業との連携、学生ボランティアの派遣などを通して、授業・課外活動を支援する。</p> <p>42-2 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 小・中学生や親子を対象に体験科学教室やスポーツ教室を実施する。</p>	<p>III ○地域共生教育センターでは、市内の小中学校や特別支援学校等に学生を派遣し、授業の補助や休み時間の見守り等を行う「スクールボランティア事業」(活動者数33人)や城南中学校の生徒の学習支援を行う「城南中学校学力向上サポートプロジェクト」(活動者数29人)を実施した。 17校:(小学校)大里東、清水、北方、葛原、城野、曾根東、田原、徳力、守恒、湯川、青山、星ヶ丘、若園、(中学校)城南、香月、(特別支援学校)小倉北、小倉南(延べ活動869回)</p> <p>○国際環境工学部では、藤木小学校の5年・6年を対象に算数の学習指導をする小学校アフタースクールを、6月から12月に9回実施した。(延べ36人) また、教育ボランティアとして、光貞小フェスティバルに学生を派遣し、理科実験を披露した。(10月20日 学生参加者:16人)</p> <p>○公開講座の一環として、小学生等を対象とした「ちびっこふれあい柔道教室」(8月21日・参加者40名)及び中学生を対象とした「中学生ベースボールスクール」(11月16日・参加者10名)開催した。</p> <p>○基盤教育センターでは小・中学生や親子を対象にした体験型科学教室を2回開催した。 ・第1回「望遠鏡をつくってアイソン彗星を見つけよう」(11月16日) ・第2回「自分のDNAを取り出そう」(1月25日)</p>

<p>42-3</p> <p>② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献</p> <p>ひびきのキャンパスでは、小・中・高校生を対象に理科実験・ものづくり学習の支援や理科・コンピュータ教室、スーパーサイエンスハイスクール事業への協力、院生による環境教育への協力などを実施する。</p>	<p>○国際環境工学部ではFAISとの連携によるサイエンスカフェを開催し、高校生以上を対象とした科学教室を行った。</p> <p>また、各高校の要請に基づき、出張講義を行った。 [東鷹高校(6/10)、城南高校(6/19)、育徳館高校(8/27)、東筑高校(11/1)、八幡高校(3/8)]</p> <p>○国際環境工学部デワンカー・バート教授は、8月10日に小・中・高生を対象とした科学イベント「世界一行きたい科学広場in宗像」に参加し、竹を使った実験イベントを行った。また、京地講師が小・中・高校生を対象としたマイナビ理工系イベントに「画像処理最前線」のタイトルで出展を行った。(6/13)</p> <p>○継続して協力している小倉高校のスーパーサイエンススクール事業に加え、新たに東筑高校及び香住丘高校にも同事業の協力を行った。</p> <p>○環境教育実習の実施、院生による環境学習指導援助を行った。 [修多羅小(5/29)、若松小(6/12)、岡垣町立山田小(6/18)]</p>
--	---

<p>43 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 大学に蓄積された知的資源を広く社会に提供していくため、産業経済、地域福祉、まちづくり、スポーツ、地域文化など地域課題の研究、国・自治体の審議会や委員会などへの教員参画などに取り組む。</p>	<p>36-1 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 都市政策研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市・地域団体からの受託調査を行う。また、下関市立大学との関門地域共同研究に取り組む。(再掲)</p>	<p>III 【再掲:年度計画No.36-1参照】</p>
	<p>39-1 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 都市政策研究所は、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、北九州市・ICSEAD等との連携を強化する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.39-1参照】</p>
	<p>43-1 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 国・自治体の審議会や委員会などへの参画を奨励する。</p>	<p>○国・自治体の審議会や委員会などへ本学教員が就任した。(一部抜粋) <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会特別委員(近藤学長) ・財団法人大学基準協会理事(近藤学長) ・財団法人大学基準協会正会員資格判定委員会副委員長(漆原副学長) ・国立民族博物館共同研究員(基盤教育センター 伊野教授) ・福岡県行政改革審議会委員(法学部 森准教授) ・福岡県個人情報保護審議会委員(法学部 岡本教授) ・北九州市立図書館協議会会長(文学部 松尾教授) ・文部科学省高等教育局委員(文学部 須藤教授) ・財団法人九州経済調査協会研究員(経済学部 柳井教授) ・北九州市国民健康保険運営協議会委員(経済学部 後藤教授) ・(独)日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員(外国語学部 大平教授) ・文部科学省高等教育局教育関係共同利用拠点制度・審査委員会委員(国際環境工学部 龍教授) ・北九州市中心市街地活性化基本計画効果検証アドバイザー(都市研 伊藤教授) ・北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業審査委員(都市研 吉村教授) </p>

<p>44 ④ 生涯学習機会の提供 年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供していくため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座、経営者などを対象としたMBAセミナー、図書館の日曜開放などを実施する。</p>	<p>44-1 ④ 生涯学習機会の提供 環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を9講座以上開催する。</p>	<p>III ○公開講座を9講座開催した。なお、理工系分野の講座としては、国際環境工学部の森田准教授がコーディネートした「身のまわりの微生物学～環境や健康を支える小さな生き物たち～」のほか、「現存資料に触れて学ぶ植物学史：植物園から園芸学まで」、「水を取り巻く環境問題」を開催した。(延べ2,838人) ①英米文学のふるさとIX(440人) ②中国語検定試験3級対策特別講座(81人) ③身のまわりの微生物学～環境や健康を支える小さな生き物たち～(412人) ④時代の姿・人々の顔(366人) ⑤現存資料に触れて学ぶ植物学史：植物園から園芸学まで(277人) ⑥ちびっこふれあい柔道教室(40人) ⑦水を取り巻く環境問題(269人) ⑧[年長者研修大学校周望学舎連携講座]様々な文学、多様な芸術、色々な芸能Ⅱ(362人) ⑨中学生ベースボールスクール(10人)</p>
	<p>44-2 ④ 生涯学習機会の提供 一般市民を対象に、ひびきのキャンパスの体験学習ツアーや市民団体等への講義などを実施する。</p>	<p>○国際環境工学部では、3月26日に「春休みひびきのキャンパス体験ツアー」を行い、ひびきのキャンパスにて小学生を対象に科学実験等を行った。(参加者29名) ○国際環境工学部の森田准教授が、年長者研修大学校と連携し、「暮らしに役立つ食品表示」について4月と8月の2回にわたり講義を行ったほか、北九州市民カレッジにおいて8回の講演を行った。また、公開講座において、森田准教授が「身のまわりの微生物学～環境や健康を支える小さな生き物たち～」、門上教授が「水を取り巻く環境問題」、河野准教授が「現存資料に触れて学ぶ植物学史：植物園から園芸学まで」を開催した。</p>

<p>44-3</p> <p>④ 生涯学習機会の提供 マネジメント研究科は、中華圏の協定校との連携強化を背景に、経営者やビジネスマン等を対象とした「実践中華ビジネス講座」を開講するほか、北九州地域産業人材育成フォーラムや中小企業大学校等との連携による経営者向けMBAセミナー等を実施する。</p>	<p>44-3</p> <p>④ 生涯学習機会の提供 マネジメント研究科は、中華圏の協定校との連携強化を背景に、経営者やビジネスマン等を対象とした「実践中華ビジネス講座」を開講するほか、北九州地域産業人材育成フォーラムや中小企業大学校等との連携による経営者向けMBAセミナー等を実施する。</p>	<p>○マネジメント研究科と交流関係にある中華地域の経済・経営に造詣が深い一流の講師陣を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に、中華系企業の経営様式や中華ビジネスに関する講義を行う「実践中華ビジネス講座」を、昨年度とは内容・講師陣を一新し開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 日本企業と中華ビジネス(8月8日 参加者:26名) ・第2回 国際法務問題(8月20日 参加者:17名) ・第3回 国際戦略的提携(9月5日 参加者:16名) ・第4回 人事管理(9月19日 参加者:24名) ・第5回 国際マーケティング(10月3日 参加者:19名) ・第6回 人的ネットワークの構築(10月17日 参加者:17名) ・第7回 パネルディスカッション(11月7日 参加者:12名) <p>○北九州地域産業人材育成フォーラム、(独)中小企業基盤整備機構九州本部との共催により、MBAサテライトフォーラム2013「ダイバーシティ社会の到来～女性による社会変革へのチャレンジ～」を開催し、株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役加藤百合子氏による基調講演や地元企業経営者やマネジメント研究科教員等によるパネルディスカッションを行った。(8月30日 参加者:135名)</p> <p>○中小企業大学校、北九州地域産業人材フォーラムと共同で、以下のセミナーを小倉サテライトキャンパスにおいて開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業における女性活躍推進講座Ⅰ 人材育成・組織活躍活性化編 「女性に 男性に 企業に そして社会にとって良い組織とは」(10月3日 参加者:14名) ・企業における女性活躍推進講座Ⅱ イノベーション編 「“なでこ経営”が新たな企業価値を生む！」(11月12日 参加者:22名) <p>○経営者等を対象として、九州ヒューマンメディア創造センターとの連携講座「経営者層のためのマネジメントセミナー」を小倉サテライトキャンパスにおいて開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 経営戦略(10月22日 参加者:5名) ・第2回 マーケティング戦略(11月5日 参加者:5名) ・第3回 人材マネジメント(11月19日 参加者:5名) ・第4回 財務分析(12月3日 参加者:8名)
<p>44-4</p> <p>④ 生涯学習機会の提供 北方キャンパス図書館を年間を通して一般市民に開放する。(特定休館日を除く。)</p>	<p>44-4</p> <p>④ 生涯学習機会の提供 北方キャンパス図書館を年間を通して一般市民に開放する。(特定休館日を除く。)</p>	<p>○北方キャンパス図書館を日曜・祝日も含め通年で開館(特定休館日除く)し、一般市民に開放した。平成25年度は、図書館システム切替のため、年末年始に長期間閉館したが、蔵書点検期間中(10日間)に1階のみを試験的に部分開館するなどして、前年度と同様の開館を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 開館 325日(部分開館を含む) (前年度 開館 324日)
<p>45</p> <p>⑤ 社会人教育の充実 社会システム研究科、マネジメント研究科、地域創生学群、法学部の社会人学生受入状況の検証及び第三者機関によるニーズ調査を行い、地域のニーズに合った正規課程の社会人教育体制を整備する。</p>	<p>45-1</p> <p>⑤ 社会人教育の充実 本学の社会人志願者・合格者・入学者の状況などの情報の収集整理を行う。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>○本学における、社会人の志願者・合格者・入学者の人数及び出身大学等の整理を行った。また、同規模の公立大学における、志願者・合格者・入学者等の情報収集・整理を行った。</p> <p>○地域のニーズに合わせた正規課程の社会人教育体制整備のため、北九州市及び北九州市近郊を対象に、第三者機関によるニーズ調査を行った。</p>

Ⅲ 社会貢献に関する目標

2 教育研究機関との協同
 国内外の大学などと協同で行う、学術交流、人材育成、環境改善をはじめとした国際協力などの取組を推進し、地域の教育研究機能の高度化とアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
46 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州・関門地域6大学で構成する「大学コンソーシアム関門」*1、北九州市内4大学連携*2、北九州学術研究都市内3大学連携*3 を引き続き推進し、共同授業や単位互換、合同での公開講座などを実施する。 *1 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学 *2 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学 *3 本学、九州工業大学、早稲田大学	46-1 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 大学コンソーシアム関門*の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を開講する。 * 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学	IV	○大学コンソーシアム関門の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を引き続き開講した。また、連携6大学で次年度の共同事業について検討し、本学からの提供科目として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を引き続き開講することを決定した。 <平成25年度本学の提供科目の実績> ・期間:9月3日～6日 ・申込者数:50名(うち本学41名) ・見学先:北九州エコタウン、新日鉄住金(株)八幡製鉄所、(株)安川電機行橋工場、TOTO(株)第1工場 等

46-2
 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化
 北九州市内4大学連携*1として、市民向け公開講座「スクラム講座」と、定期的な学長会議を引き続き開催する。
 また、昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に代表校として採択された「まちなかESD*2センター」を本格稼働させ、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、ESD活動を全市的に展開する。
 さらに、同補助事業に連携校として採択された「地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成共同プロジェクト」において、4大学*の大学院で単位互換協定を締結する。

*1 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学
 *2 持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development) の略称。ESDは2005年にUNESCO(国際連合教育科学文化機関)を主導機関としてスタート。2006年、北九州地域はRCE北九州として「ESD促進のための地域の拠点 (Regional Centres of Expertise: RCE)」に認定された。
 *3 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学

46-3
 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化
 北九州学術研究都市内3大学連携*として、単位互換とともに、引き続き連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講する。
 また、新たにインテリジェントカー・ロボティクスコースを開講する。

* 本学、九州工業大学、早稲田大学

【北九州市内4大学連携】
 ○各大学の特色を活かしたテーマを設定して、4大学スクラム講座を11月2日、3日に開催した。(全受講者数242名)
 <講座内容>
 ・産業医科大学「薬剤による皮膚の発疹(薬疹)、皮膚癌」皮膚科学 中村元信
 ・九州歯科大学「口腔がんがふえている -お口の中にもがんはできます-」土生学
 ・北九州市立大学「ゼロから学ぶiPS細胞」基盤教育センター 日高京子
 ・九州工業大学「地盤の液状化とその対策技術」大学院工学研究院 永瀬英生

○4大学学長会議を開催し、北九州市内4大学における学術交流協定の方向性や、改正労働契約法にかかる教員及び事務職員の任期制の改正、大学間連携共同教育推進事業、まちなかESDセンターにおける共同授業の実施、単位互換に関する包括協定書等について、意見交換や協議を行った。

【まちなかESDセンター】
 ○まちなかESDセンターを拠点に、専門分野の異なる10大学が協働で、地域実践活動やESD関連講座に取り組むとともに、センターの円滑な運営を図るため、10大学の教員からなる運営委員会を月1回程度開催した。
 また、「エコマンス主催事業」、「第6回アジア太平洋RCE会議」でのパネル展示及びフィールドワークへの参加などを通じて、本市のESD活動を世界に発信した。
 さらに、平成26年度から、10大学の各連携校が自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業を実施し、単位認定を行うため、10大学のうち7大学が協定を締結した。(H26.4. 1)

【地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト】
 ○6月7日に4大学の大学院で単位互換協定を締結し、これまで各大学の個別協定により行ってきた大学院生の単位互換が、平成26年度からは4大学間で相互受け入れが可能となった。また、この協定により、4大学が協働して、各大学の専門性と特色を活かしつつ、学習内容を相互に補完し、地域社会のニーズに応じた学際的な教育を展開していくこととなった。

○このプロジェクトの一環として、大学院生を対象に、高齢者医療及び医療工学分野の中で各大学の教員が様々なテーマで講演する「特別講演会」を実施した。本学からは国際環境工学部から中澤教授、櫻井教授、森田准教授が、都市政策研究所から石塚教授が参加した。

○北九州学術研究都市内3大学連携による単位互換を引き続き実施した。また、連携大学院カーエレクトロニクスコースを引き続き開講するとともに、新たに連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコースを開講した。

- ・インテリジェントカー・ロボティクスコース 受講者数:13名(修了者 12名)
- ・カーエレクトロニクスコース 受講者数:11名(修了者 10名)

<p>47 ② 留学生の受入れ 多様な国・地域の留学生が学ぶ国際色豊かなキャンパスを実現するため、北方キャンパスでは英語圏を中心とした交換留学生の受入れ、ひびきのキャンパスではアジア地域からの大学院留学生受入れを拡大する。あわせて、キャンパス内の外国語表記の整備や外国語ホームページの充実、留学生と学生・市民との交流事業を行う。</p>	<p>47-1 ② 留学生の受入れ 英語圏を中心に交換留学生の受入れを拡大する。また、英語圏学生の編入学受入れについて、協定校と協議を行う。</p>	<p>III ○交換留学生の受入枠拡大等のため、海外の複数大学と協議を行い、新たに2大学と交換留学に関する協定を締結した。また、6月にタスマニア大学(豪州)へ近藤学長が訪問して協議を行ったことにより、これまで休止状態となっていた同校からの交換留学生の受入が平成26年度より再開することを決定した。 ・タマサート大学(タイ) 交換留学 ・文藻外語大学(台湾) 交換留学 ○すでに学生受入が決定しているマカオ大学(2名)、韓国海洋大学校(2名)、文藻外語大学(3名)、タマサート大学(4名)、タコマ・コミュニティカレッジとの間で、平成26年度秋の受入実施に向けた調整を行った。 また、サラワク大学(マレーシア)との交換留学協定について、平成26年度秋からの開始を目指して協議を行い、協定締結に向けた手続きを行った。 ○平成25年3月に締結した「タコマ・コミュニティカレッジと公立大学法人北九州市立大学との間のアカデミック・プログラムにかかる協定」に基づき、平成26年度から派遣学生を受け入れるため、9月にロジャー・ウィリアムソン国際教育交流センター副センター長が渡米し、同校にてプログラム等の説明を行った。また、3月には希望学生向けのプレゼンテーションを行った。</p>
	<p>47-2 ② 留学生の受入れ 国立昌原大学校(韓国)などから、国際環境工学部または国際環境工学研究科において留学生を受け入れる。</p>	<p>○国際環境工学研究科に協定校である大連理工大学(中国)から1名が入学した。また、協定校以外にも、中国(16名)、インドネシア(4名)、ベトナム(4名)、タイ(2名)、モンゴル(1名)からの入学があった。なお、平成23年度から行ってきた、協定校である国立昌原大学校(韓国)からの留学生の受入れは、日韓関係の影響により、希望なしとなった。 ○留学フェアで本学に関心を持った学生の研究分野と本学教員とのマッチング等に対応したほか、北九州市の大連事務所やアジア地域にネットワークのある本学の教員を通じて、アジア地域の学生及び大学の教員等に対しPRを行った。</p>
	<p>26-1 ② 留学生の受入れ ハノイ科学大学の教員を大学院博士後期課程に受け入れる。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.26-1参照】</p>
	<p>50-4 ② 留学生の受入れ 福岡県留学生サポートセンター等の事業を活用するなど、アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)の留学生の獲得を図る。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.50-4参照】</p>

<p>47-4 ② 留学生の受入れ 国際教育交流センターのウェブサイトの再構築を行う。また外国人向けサイトの多言語化を行う。</p>	<p>○留学を目指す本学の日本人学生向けと、本学へ留学する外国人留学生向けの内容に分ける形で、国際教育交流センターのウェブサイトの新規作成作業を行った。 日本人向けのページは10月に先行して公開し、外国人留学生向けのページ(英語・日本語併載)については、平成26年4月公開に向けて作業を行った。 また、平成24年度に開設したグローバル人材育成推進事業(Kitakyushu Global Pioneers)の専用ウェブサイトについて、多言語(日、英、中、仏、韓)ページの充実を行った。また、スタッフ紹介ページや、学生インタビュー等を公開し、内容の充実を行った。</p>
<p>47-5 ② 留学生の受入れ 留学生と学生・市民との交流事業として、懇親会やバスハイク、懸賞論文発表会を実施する。</p>	<p>○北方キャンパスでは、不定期に近隣の小学校や高校で行われる国際交流授業等へ留学生を派遣するなど、留学生と学生・市民との交流事業を実施した。また、留学生が大学の近隣の一般家庭を訪問するホームビジットを継続的に行った。 ひびきのキャンパスでも、留学生支援団体「ひびきの」を中心とした地域との交流活動を盛んに行った。 <交流事業> 【北方】 ・4月:春の歓迎会(参加者:留学生47名、大学関係者17名、守恒市民センター10名、日本人学生45名、ホームビジット14名) ・7月:短期留学生送別会(参加者:短期留学生32名、日本人・学部留学生15名、大学関係者17名、守恒市民センター2名、ホームビジット及びその他22名) ・9月:短期留学生歓迎会(参加者:短期留学生17名、日本人・学部留学生48名、大学関係者13名、守恒市民センター2名、ホームビジット及びその他16名) ・10月:日本文化研修バスハイク(熊本県、参加者:短期留学生19名、学部留学生16名、ひびきの留学生25名、日本人学生18名、教職員9名) ・1月:留学生懸賞論文発表会41名参加(参加者:短期留学生8名、日本人・学部留学生7名、大学関係者13名、守恒市民センター4名、ホームビジット及びその他10名) ・1月:短期留学生送別会46名参加(参加者:短期留学生22名、日本人・学部留学生4名、大学関係者10名、守恒市民センター3名、ホームビジット及びその他7名) 【ひびきの】 ・4月:新入生歓迎会(95名) ・10月:新入生歓迎会(63名) ・11月:バスハイク(42名) ・12月:もちつき、おせち料理づくり交流会(126名)</p>

<p>48 ③ 海外派遣留学 学生の海外留学の機会を充実していくため、タコマ・コミュニティカレッジ及び北京語言大学への派遣留学の継続や交換留学先の拡大、私費留学生の留学先での取得単位の認定制度の整備を行う。</p>	<p>48-1 ③ 海外派遣留学 交換留学先の開拓及び留学生数の拡大を推進する。また、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を引き続き実施するとともに、派遣留学の拡大について検討し、対象大学との協議を進める。</p>	<p>III ○交換留学・派遣留学先の開拓及び留学生数の拡大のため、海外の大学に訪問協議を行い、新たな留学先の開拓や留学卒の拡大などを行った。 ・4月：クイーンズランド大学、アデレード大学、南オーストラリア大学、ニューカッスル大学訪問協議(豪州) ・6月：サラワク大学(マレーシア)訪問協議、タスマニア大学(豪州)訪問協議 ・10月：マカオ大学(中国)、タマサート大学(タイ)訪問協議 ・11月：フォート・レイス大学(米国)訪問協議 ・3月：Dublin City University(アイルランド)訪問協議 ＜交換留学、派遣留学の卒＞※卒拡大は平成26年度以降の留学から適用 ・派遣 90人→112人(前年比22人増) [平成25年度実績 80人] ・受入 39人→57人(〃 18人増) [〃 31人] ○8月にニューカッスル大学(豪州)と訪問協議を行い、語学研修に関する協定を締結し、平成26年度からの実施が決定した。 ○タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学等を下記のとおり実施した。 ◆タコマ・コミュニティカレッジ第11期派遣留学生17名派遣 参加者：外国語英米学科13名、文学部比較文化学科1名、経済学部経済学科1名、法学部法律学科1名、法学部政策科学科1名 ◆タコマ・コミュニティカレッジ第12期派遣留学生30名派遣 参加者：外国語英米学科12名、外国語学部国際関係学科3名、文学部比較文化学科4名、経済学部経済学科1名、経済学部経営情報学科5名、法学部法律学科3名、法学部政策科学科2名 ◆北京語言大学第4期派遣留学生4名派遣 参加者：外国語学部中国学科3名、国際関係学科1名 ○外務省が新たに募集を行った北米地域との青少年交流事業「KAKEHASHIプロジェクト」に申請し、採択を受けた。本学から学生23名及び引率教職員2名が11月1日～13日の期間に米国3地域を訪問し、現地学生との交流等を行った。</p>
	<p>48-2 ③ 海外派遣留学 学生の私費留学先及び取得単位の調査、私費留学生へのヒアリング等を行い、現行制度における課題を整理するとともに、他大学における取扱い等について事例研究を行う。</p>	<p>○学内における私費留学の実態を把握するため、語学研修を理由として休学した学生(その後復学した学生を含む)の実態調査(留学形態や留学期間など)を行った。また、他大学における私費留学の取扱いについても調査を行い、本学の実態調査結果と併せて課題の整理を行った。 また、学生相談室と協力し、語学研修の理由で休学する学生の実態(留学形態や期間など)が継続的に把握できる仕組みづくりを行った。</p>

<p>49 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 同済大学アジア太平洋研究センター、仁川発展研究院、ハノイ科学大学環境技術開発研究センターをはじめとする海外の協定締結機関などとの交流を促進し、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。また、JICAとの連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。</p>	<p>35-3 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流として、国際シンポジウムを開催する。(再掲)</p>	<p>III 【再掲:年度計画No.35-3参照】</p>
<p>39-2 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 都市政策研究所は、仁川発展研究院との研究発表会を行う。(再掲)</p>	<p>49-1 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 同済大学アジア太平洋研究センター、仁川発展研究院、ハノイ科学大学環境技術開発研究センターをはじめとする海外の協定締結機関などとの交流によって、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。</p>	<p>【再掲:年度計画No.39-2参照】</p>
		<p>【都市政策研究所】 ○仁川発展研究院との研究発表会(テーマ:観光)を7月に仁川発展研究院(仁川広域市)で実施した。 <発表内容> ①芸術観光を活用した新しい観光政策の展開:仁川市‘島観光’政策の新しいアプローチ ②北九州市の産業観光の課題 ③仁川ペンタポート ロックフェスティバルの成果と“音楽都市・仁川”プロジェクト ④北九州市における集客イベントによる“まちのにぎわいづくり”</p> <p>○9月に、仁川発展研究院が仁川広域市、東北亜歴史財団と共同で「黄海における超国境協力と東アジアの平和」をテーマに日中韓国際学術会議を開催した。この国際学術会議では外国語学部 下野寿子教授が参加し、「東北アジアにおける経済金融協力の政治的実行可能性－中国の視点から」をテーマに研究発表を行った。</p> <p>【アジア文化社会研究センター】 ○アジア文化社会研究センターにおいて、同済大学アジア太平洋研究センターから講師を招いて開催する予定であったシンポジウム「(仮)中国の大気汚染、その影響と対策」が、日中間の政治的事実により中国の研究者が参加できず、開催中止となった。今後も学術文化交流が進められるよう、同済大学アジア太平洋研究センターと調整した結果、今回は、アジア文化社会研究センター所員(横山、下野、鄧)が参加のもと、3月29日に同済大学にて、シンポジウム「日中の相互研究状況」を開催した。また、今後の研究交流についても協議を行った。(再掲)</p> <p>【国際環境工学部】 ○5月9日に国際環境工学部環境生命工学科は韓国延世大学都市環境工学科と学科間の学術交流協定を締結した。また、原口教授が共同研究を行っており、今後日韓合同セミナー等を行っていくことを決定した。</p> <p>○櫻井教授がバース大学、バーミンガム大学らの教授と行った共同研究が大和エイドリアン賞を受賞した(7月)</p> <p>○上江洲教授がインドネシアパラカラヤ大学と「泥炭火災抑制技術」に関する共同研究及びフィールド実験を行った(9月)。</p>

	<p>○ベトナムダナン工科大学のHai教授を大学院科目の集中講義講師として招聘した。(12月)</p> <p>○安井教授は3月7日にベトナムダナン市にてハノイ科学大学、ダナン工科大学、ハノイ建築大学らの研究者と共同研究にもとづく国際ワークショップを開催した。(一部再掲)</p> <p>○ハノイ科学大学は本学を協力校として研究員受入れ事業(Project911)を平成26年度より開始することになり、前学長と現学長が本学を表敬訪問した(2月27日～28日)。この事業によって、本学は平成26年度から10年間、毎年2名の教員を研究協力者として受け入れることとしており、受入れ教員のマッチングを行うため、3月27日～30日にベトナムハノイ科学大学でワークショップを行った。(安井教授、櫻井教授、吉塚教授参加)</p> <p>○国際環境工学部建築デザイン学科が行う「環境未来都市構築のための戦略的エネルギー・環境リーダー育成プログラム」が日本学生支援機構の留学生交流支援制度(短期受入れ・短期派遣)に採択された。大連理工大学(中国)、タマサート大学(タイ)等へ26名を派遣し、中国、ベトナム、台湾、インドネシア、タイから75名を受入れ、各派遣先、受入先で国際ワークショップや研究調査等を行った。</p> <p>○松本教授はインドネシアの6大学と環境教育プログラムの開発と都市環境改善の関する共同研究を行っていくことになり、アンダラス大学、バンドン工科大学、インドネシア教育大学、パスンダン大学、ランランブアナ大学、マラン国立大学の6大学7学部と学部間の国際交流協定を締結した。6大学のうち5大学が学部間協定締結を目的として来日し、本学を表敬訪問した。(3月23日～28日)</p>
<p>49-2 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 JICAとの連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。</p>	<p>○北九州市が提案したインドネシアのバリクパパン市における泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業がJICAの草の根技術協力事業に採択され、国際環境工学部の上江洲教授、原口教授が同事業に参画し、泡消火剤の実証実験等を行った。</p> <p>○国際環境工学部では5月31日にJENESYSプログラムに基づき来日したASEAN大学生30名を受け入れ、学生との交流を行った。また9月13日に同プログラムで来日した台湾大学生48名を受け入れ、学生との交流を行った。</p>

	<p>49-3 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 マネジメント研究科は、学術交流協定に基づき、香港大学華人経営研究センターとの共同調査・研究や東北大学、遼寧大学、マカオ大学との交流活動等を推進する。</p>	<p>○マネジメント研究科は、香港大学華人経営研究センターとの共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」の報告会を、8月7日に福岡市において開催した。この報告会は、調査研究プロジェクトの第1弾となる、九州・山口地域に本社がある企業本社の経営者へのアンケート調査結果についての報告会であり、さらに9月からは第2弾である海外子会社管理職へのアンケート調査も実施し、分析を進めた。</p> <p>○マネジメント研究科の「経営学特講」(海外視察研修プログラム)の授業において、澳門大学ビジネススクールと中山大学ビジネススクールを訪問し、両ビジネススクールの研究科長と交流関係の強化について協議を行った。 また、5月に瀋陽市で開催された国際シンポジウムに参加した際に、遼寧大学と東北大学と今後の学術交流継続について協議を行った。</p> <p>○海外の大学との交流拡充を図るため、英語と中国語のマネジメント研究科パンフレットを作成した。</p>
<p>50 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 全学的な国際化の推進に向けた企画・事業実施、外部資金の情報収集・獲得、留学生アドバイザーの配置など国際教育交流センターの機能を充実する。また、留学生支援のための地域ボランティア団体*が実施する新入生歓迎会、バスハイクなどの交流会、イベントを支援する。</p> <p>* 国際交流ボランティア「ひびきの」(平成22年度現在)</p>	<p>50-1 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 全学的な国際化に向けて、文部科学省採択事業「グローバル人材育成推進事業」を統括し推進するため、国際教育交流センターとの連携を踏まえた推進体制を整備する。 また、国際教育交流センターでは、昨年度配置した留学生アドバイザーの研修を計画的に実施するほか、引き続き、外部資金の情報収集を行う。</p>	<p>III 【グローバル人材育成推進事業の推進体制】 ○4月に、グローバル人材育成推進事業(Kitakyushu Global Pioneers)を統括・推進する組織として、「グローバル人材育成推進室」を設置した。教育・研究・国際交流担当副学長を同室長、国際教育交流センター長を副室長とし、キャリア教育等を担当する特任教員、プログラム登録者の成績等のデータ管理等を担当する特任教員、語学講座等を担当する英語学習アドバイザー2名(民間委託)を配置した。 また、同時に事務局「グローバル人材育成推進支援室」を設置し、同事業の事務を統括する体制を整備した。</p> <p>【留学生アドバイザー】 ○12月に立命館アジア太平洋大学で開催された海外留学安全対策協議会(JCSOS)の研修(協定書の整備及び学生の海外留学に際しての保護者対応)に参加した。また、1月に九州大学で実施される危機管理研修に参加し、所要の研修を受講した上で、一般的な大学の国際化やそれに付随する個別の案件などについて情報交換を行った。</p> <p>○早稲田大学留学センターを訪問し、同大学の留学プログラムや国際化施策、学生留学アドバイザー等についてヒアリングを行った。</p> <p>【外部資金の情報収集】 ○留学する学生への奨学金となる独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)の留学生交流支援制度について申請を行い、平成26年度は約2,700万円(前年比約30%増)の枠を獲得した。また、文部科学省の事業見直しや来年度の開始が予定されている「スーパーグローバル大学等事業」等の情報収集を行った。</p>

<p>50-2</p> <p>⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 留学生の日本語能力に対応し、能力別クラス編成による日本語教育を行う。</p>	<p>○短期留学生(特別科目等履修学生)31人に対し、総合日本語(文法、読解中心)、会話、作文、漢字、読解、異文化講読といったスキル別に、初級、初中級、中級、中上級、上級のレベルを設け、学生のレベルに応じたクラス編成を行い、日本語教育を行った。</p> <p>○平成26年度から受入開始を予定しているタコマ・コミュニティカレッジからの留学生など、今後も交換留学を拡大していくことにより、受入学生数の増加や受入学生の質の多様化が想定されるため、これらに対応する日本語教育のコマ数の増加など、対応可能なカリキュラム編成を行った。また、平成26年度から開設する論文指導等の内容の大学院生向け日本語授業の調整を行った。</p>
<p>50-4</p> <p>⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 福岡県留学生サポートセンター等の事業を活用するなど、アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)の留学生の獲得を図る。</p>	<p>○8月に福岡県留学生サポートセンターが実施する留学フェア(ベトナム・カンボジア)に参加した。</p> <p>○留学フェアで本学に関心を持った学生との連絡を継続実施したほか、北九州市の大連事務所やアジア地域にネットワークのある本学の教員を通じて、アジア地域の学生および大学の教員等に対しPRを行った。(一部再掲)</p>
<p>50-5</p> <p>⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 国際交流ボランティア「ひびきの」が実施する新入生歓迎会、バスハイクなどの交流会、イベントを支援する。</p>	<p>○国際交流ボランティア「ひびきの」が受入留学生を対象に実施する交流会等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・新入生歓迎会(4月7日)・焼肉会(7月18日)・サマースクール(7月29日～31日)・新入生歓迎会(10月1日)・バスハイク(11月16日)・もちつき、おせち料理づくり交流会(12月8日)

IV 管理運営等に関する目標
1 業務運営の改善及び効率化

中期目標 (1) 大学運営の効率化
キャンパス間の連携を強化するなど、限られた学内資源を有効に活用することで、人文・社会科学系と理工系からなる総合大学としての強みをいかした効率的な大学運営を実現する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
51 ① 学内運営の改善 教育研究に関する課題への対応、運営の機動性、効率性の観点から、教育研究審議会定員をはじめ各種委員会組織などの見直し・改善を行う。	51-1 ①学内運営の改善 各種委員会など学内運営組織について、引き続き、検討・改善を行う。	III	○前年度に策定した事務局組織の見直しを4月に実施した。 (1)大学施設将来構想の策定及び新図書館建設等の推進等のため担当課長を配置 (2)グローバル人材育成推進支援室の設置 (3)留学生アドバイザーの配置
52 ② 経営資源の戦略的配分 重点事項や課題への取組みを強化するため、人材や予算の戦略的配分を行う。	52-1 ② 経営資源の戦略的配分 理事長、学長のリーダーシップの下、戦略的予算編成、人員配置を行う。	III	○平成26年度予算編成にあたり、9月に学長、副学長、事務局長等を委員とする「予算方針会議」を開催し、平成26年度の重点事業を決定するなど、選択と集中による戦略的な予算配分を行った。 <平成26年度予算 戦略経費事業> ・認証評価機関による機関別認証評価事業 ・(仮)中華ビジネス研究センター運営事業 ・図書館図書購入事業 など
53 ③ 事務局業務の効率化 財務システムの機能強化や時間割編成業務のシステム化などICT*活用の推進、業務の洗い出しによる事務のスリム化を行い、業務の効率化を行う。 *情報通信技術 (Information and Communication Technology)	53-1 ③ 事務局業務の効率化 教務業務の効率化を行うため、両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムを平成26年度開講科目から運用開始する。 53-3 ③ 事務局業務の効率化 引き続き、業務の洗い出しによる不要な事務の廃止や業務の効率化を実施する。	III	○教務業務の効率化を目的とした両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムを開発し、平成26年度開講科目からの運用開始に向けて、試行テスト等の確認作業を行った。 ○これまでに実施した事業の結果から不要な事務事業等の廃止や統合、業務の効率化等を行った。また、各課での書類整理を推進し、ファイル整理及び保管場所の整理を行った。 ○7～8月にノー残業マンスを設定し、業務の計画的かつ効率的な執行を推進し、この結果、時間外勤務の縮減につながった。 ※7～8月の時間外勤務合計 H24年度 2,749h⇒H25年度 2,309h【▲16%】 ※4～3月の時間外勤務合計 H24年度 23,710h⇒H25年度 23,026h【▲2.9%】

<p>54 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 相互の授業担当や共同研究の実施による連携の拡大を推進する。また、両キャンパス共通のポータルサイトの導入、電子シラバス管理、履修登録システムなど一元的な電子ネットワーク環境を構築する。</p>	<p>54-2 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 大学祭、スポーツフェスタでの学生交流を促進する。</p> <p>54-3 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 学際・複合・新領域分野などでの外部研究資金の共同申請、研究発表会などへの相互参加などを行う。</p> <p>28-1 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 電子シラバスと連動した、両キャンパス共通の履修登録システムを完成させる。(再掲)</p> <p>53-1 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 教務業務の効率化を行うため、両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムを平成26年度開講科目から運用開始する。(再掲)</p> <p>54-5 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 学生交流に主眼を置いた教育面でのキャンパス間連携事業として、「キャンパス交流Day*」を実施する。</p> <p>*1学期・木曜日に、キャンパス間移動用のバスを巡回運行させ、国際環境工学部の1年生全員が北方キャンパスに移動。基盤教育科目の受講などを行う。</p>	<p>III ○夏季・秋季スポーツフェスタにおいて、キャンパス交流を図るため、北方・ひびきのを結ぶマイクロバス及びタクシーを人数に応じて運行した。 なお、大学祭については、昨年度まで実施していた「シャトルバスの運行」の費用対効果が低かったことや学生からの要望がなかったことから、バス等の運行は行わなかった。</p> <p>○独立行政法人科学技術振興機構の平成25年度戦略的創造研究推進事業に「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造プログラム」というテーマで、国際環境工学部 加藤教授、都市政策研究所 南准教授らが共同で申請を行った。</p> <p>○2月20日に西日本総合展示場で開催した山口ファイナンシャルグループのビジネスマッチングフェアに本学が支援機関として参加し、北方キャンパスからは経営相談窓口、ひびきのキャンパスからは技術相談窓口を会場に設置した。</p> <p>【再掲:年度計画No.28-1参照】</p> <p>【再掲:年度計画No.53-1参照】</p> <p>○国際環境工学部の1年生が、1学期の毎週木曜日に、大学が用意したシャトルバス等でキャンパスを移動し、北方・ひびきの連携科目を受講する「キャンパス交流Day」を実施した。また、連携科目を受講した学生に対してアンケート調査を実施し、新たに設置した「北方・ひびきの連携事業運営委員会」において、アンケート結果等をふまえ、次年度の開講科目や学生交流の方法の見直しなど、次年度の実施方針を決定した。</p> <p>○平成26年度に入学する国際環境工学部の学生向けに、小冊子「北方キャンパスマップ」を新たに作成した。</p>
--	---	---

IV 管理運営等に関する目標
1 業務運営の改善及び効率化

中期目標 (2) 事務体制の強化
優秀な人材の採用と事務職員の適正な配置を計画的に推進し、事務体制を強化する。また、事務職員の職能開発を通じて、教員と協働する専門性の高い事務職員を育成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
55 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 大学事務における専門性を強化するため、北九州市派遣職員の1/2程度をプロパー職員などへ平成28年度までに切り替えるとともに、外部人材を活用するなど、業務内容に応じた適材適所の人材確保・配置、事務局組織の再編などを行う。	55-1 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 市派遣職員のプロパー職員などへの転換を計画的に実施する。 また、計画的なプロパー職員の採用を実施する。	III	○市派遣職員を前年度比で3名削減した。(平成25年5月時点) ○プロパー職員を4月1日付で4名採用した。また、平成26年度採用のプロパー職員採用試験を実施し、5名の採用を決定した。 ＜プロパー職員の推移(各年度5月1日時点)＞ H22 H23 H24 H25 H26 15人 19人 21人 24人 29人 ○事務組織の強化・再編に合わせ、事務分掌の見直し等を行い、市派遣職員やプロパー職員などの適正配置を行った。 (1)大学施設将来構想の策定及び新図書館建設等の推進等のため担当課長を配置 (2)グローバル人材育成推進支援室の設置 (3)留学生アドバイザーの配置
	55-2 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 昨年4月に実施した事務局再編を検証し、必要に応じて組織見直しを行うとともに、市派遣職員、プロパー職員などの適正配置を実施する。		
56 ② SD の推進 大学における事務職員の専門性の向上、教員との協働、学生支援などの視点から学内外におけるSD(スタッフ・ディベロップメント)*を推進していくため、学外機関によるSDセミナーへの派遣や近隣大学との交流人事、大学院科目の受講、研修制度の充実を行う。 * 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称	56-1 ② SD*の推進 公立大学協会をはじめとした学外のSD研修会に事務職員を積極的に参加させる。 * 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称	III	○プロパー職員を中心に、公立大学協会をはじめとした学外のSD研修会等に参加させた。 ・7月 公立大学協会 公立大学職員セミナー(2名) ・8月 労務管理研修会(1名) ・9月 大学マネジメント改革総合大会(1名) ・10月 大学教職員の評価・処遇制度事例研究会(6名) ・2月 平成25年度全国公立大学設置団体協議会職員研修会(3名)

<p>56-2</p> <p>② SDの推進</p> <p>通信制大学院(アドミニストレーション専攻)の受講や、市内4大学(九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学、北九州市立大学)による共同研修などを実施する。</p> <p>また、事務局の国際化を推進するため、e-ラーニングを活用した職員研修を開始する。</p>
<p>56-3</p> <p>② SDの推進</p> <p>研修計画に基づき、効果的な研修を実施することで、大学職員として必要な知識の修得や倫理・規範意識の涵養に努める。</p>

<p>○桜美林大学の通信制大学院(アドミニストレーション専攻)にプロパー職員1名を受講させた。(平成23年10月～平成25年9月)</p> <p>○文部科学省への職員派遣研修を検討し、平成26年4月1日から1年間プロパー職員1名を派遣することを決定した。</p> <p>○平成24年度9月に文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業」の一環として、大学のグローバル化を推進するため、事務局職員を対象とした英語力アップ職員研修を実施した。</p> <p>【第1回】(8/12～9/20 6週) 回数:1週当たり(90分×2回)(全12回) 受講者数:45名</p> <p>【第2回】(2/10～3/20 6週) 回数:1週当たり(90分×2回)(全12回) 受講者数:28名</p>
<p>○研修計画に基づき、次の研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・4月 新採プロパー研修(市の新採研修に参加)(4名)・5月 新任職員研修(35名)・5月 人権ハラスメント研修(35名)・5月 内部通報制度(コンプライアンス)研修(35名)・6～7月 事務局長、次長によるプロパー職員研修(10名)・3月 リスクマネジメント・情報セキュリティ研修(91名)・通年 OJT研修を組織的に実施

IV 管理運営等に関する目標
2 財務内容の改善

中期目標 自主財源の充実や管理的経費の抑制などにより、持続可能で安定的な財務運営を実現する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等																					
<p>57 ① 収入財源の確保・多様化 収入財源の確保・多様化のため、民間企業などとの共同・受託研究や国などの競争的資金の獲得により、外部資金の年間5億円以上獲得を目指すとともに、大学の施設・設備を活用した収入確保などを行う。また、競争的資金獲得にあたり、情報収集や申請書作成など組織的な支援体制を整備する。</p>	<p>57-1 ① 収入財源の確保・多様化 外部資金の年間5億円以上を獲得する。</p>	<p>III</p>	<p>○文部科学省などの公的外部資金や民間等外部資金について適宜情報収集を行うとともに、職員ポータル「研究支援情報」を通じて本学の全教員へ周知を行うなど、競争的資金獲得の支援を行った。</p> <p>○科学研究費等の外部資金獲得促進のため、公募要領説明会や制度概要・不正防止の説明会を実施した。 ①平成25年度科学研究費助成事業に関する説明会(北方):参加者17名 ②平成26年度科学研究費助成事業公募要領及び不正防止説明会・科学研究費申請書作成レクチャー(北方):参加者32名 ③国際環境工学部では平成25年度科学研究費助成事業に関する説明・不正防止説明会を教授会にて行った:参加者59名</p> <p>○環境技術研究所運営会議において外部資金の獲得をめざし、組織・施設の有り方について検討を行った。また、教員のシーズや共同研究事例を紹介した環境技術研究所の機関紙「環境「創」」の地域企業への配布や、教員が保有する発明・特許を活用して企業との共同研究を積極的に推進するなど、企業等との連携強化を行った。</p> <p>○国際環境工学部では戦略的創造研究推進事業(CREST)、研究成果展開事業(A-STEP)、及び地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)などの受託研究事業、戦略的環境リーダー育成拠点形成事業、大学間連携共同教育推進事業、及び産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業などの補助事業を継続することにより外部資金を獲得した。</p> <p><外部資金内訳> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・受託研究収入</td> <td>28件</td> <td>214,070千円</td> </tr> <tr> <td>・共同研究収入</td> <td>38件</td> <td>51,762千円</td> </tr> <tr> <td>・奨学寄付金収入</td> <td>70件</td> <td>36,724千円</td> </tr> <tr> <td>・受託事業収入</td> <td>8件</td> <td>3,846千円</td> </tr> <tr> <td>・補助金収入</td> <td>21件</td> <td>268,045千円</td> </tr> <tr> <td>・科学研究費補助金</td> <td>106件</td> <td>136,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271件</td> <td>711,397千円</td> </tr> </table> </p>	・受託研究収入	28件	214,070千円	・共同研究収入	38件	51,762千円	・奨学寄付金収入	70件	36,724千円	・受託事業収入	8件	3,846千円	・補助金収入	21件	268,045千円	・科学研究費補助金	106件	136,950千円	合計	271件	711,397千円
・受託研究収入	28件	214,070千円																						
・共同研究収入	38件	51,762千円																						
・奨学寄付金収入	70件	36,724千円																						
・受託事業収入	8件	3,846千円																						
・補助金収入	21件	268,045千円																						
・科学研究費補助金	106件	136,950千円																						
合計	271件	711,397千円																						

	<p>57-2 ① 収入財源の確保・多様化 自己収入確保のため、壁面貸付への有料広告掲載や研究施設の貸出などを行う。 大学WEBサイトの掲載等により、学外への教育・研究・発表活動に関する教室の貸出しを新たに実施する。</p>	<p>○学内壁面の広告看板契約先として新たに2社と契約し、約50万円の収入があった。 また、自治体の職員採用試験や資格試験など、外部への教室貸出を実施したことにより、約57万円の収入があった。</p> <p>○ひびきのキャンパスの計測分析センターの実験機器等の貸出(384件)により約310万円の収入があった。</p> <p>○学内の施設貸出について、大学WEBサイト等に使用料金等掲載するなどして、広く周知を行った。</p>																													
<p>58 ② 基金の創設 学生の自主的学習、課外活動施設である図書館及びサークル会館の整備を行う財源の一部を確保していくため、基金を創設し、卒業生、保護者、市民その他関係団体からの寄附金を募集する。</p>	<p>58-1 ② 基金の創設 「(仮称)創立70周年記念事業実行委員会」のもとで同窓会、後援会と連携し、寄付金募集について体制を整え、着手する。</p>	<p>III ○創立70周年記念事業実行委員会のもと、同窓会・後援会からも委員として参加してもらい、寄付金部会を立ち上げた。部会では、平成26年度内での寄付金募集開始に向け、今後の推進体制や課題の整理等、具体的な協議を行った。</p>																													
<p>59 ③ 管理的経費の抑制 パソコンのリユースや契約方法の見直し、省エネによる光熱費の削減(対前年度約1%減)、消耗品費の削減などを行う。</p>	<p>59-1 ③ 管理的経費の抑制 エネルギー使用量及び光熱費の削減に取り組む。 [光熱費:平成24年度比約1%削減]</p> <p>59-3 ③ 管理的経費の抑制 管理的経費の抑制のため、パソコンのリユースを実施するほか、業務改善等による消耗品費の削減を行う。</p>	<p>III ○クールビズやウォームビズの継続実施、LED照明への切り替えなど、全学で節電・省エネの取り組みを行った。ひびきのキャンパスでは、特殊実験棟で行う実験では上水を使用していたが、中水(トイレの洗浄水)を使用するよう変更し、使用量・料金の大幅な削減につなげた。 また、電力やガスの契約の見直し等も併せて行い、光熱費の削減に取り組んだものの、夏季の記録的な気温上昇によるエネルギー使用量の増加や円安に伴うエネルギー料金の高騰から電気・ガスの料金が前年度を上回った。</p> <p><光熱水費等の前年度比></p> <table border="1" data-bbox="1205 954 1930 1133"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">北方キャンパス</th> <th colspan="2">ひびきのキャンパス</th> </tr> <tr> <th>使用量</th> <th>料金</th> <th>使用量</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気</td> <td>99.7%</td> <td>108.6%</td> <td>100.2%</td> <td>101.9%</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>94.9%</td> <td>89.3%</td> <td>71.3%</td> <td>75.7%</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>127.1%</td> <td>127.6%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>空調(ガス・電気併用)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>121.4%</td> <td>121.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○自習室のパソコンについて、サポート期間が終了するWindowsXPをリユースしてWindows7のパソコンとして再生させる作業を行い、全ての自習室パソコンをWindows7のパソコンとして再生させ、運用を開始した。</p>		北方キャンパス		ひびきのキャンパス		使用量	料金	使用量	料金	電気	99.7%	108.6%	100.2%	101.9%	水道	94.9%	89.3%	71.3%	75.7%	ガス	127.1%	127.6%	—	—	空調(ガス・電気併用)	—	—	121.4%	121.4%
	北方キャンパス			ひびきのキャンパス																											
	使用量	料金	使用量	料金																											
電気	99.7%	108.6%	100.2%	101.9%																											
水道	94.9%	89.3%	71.3%	75.7%																											
ガス	127.1%	127.6%	—	—																											
空調(ガス・電気併用)	—	—	121.4%	121.4%																											

<p>60</p> <p>④ 人件費の適正化 教職員の定数管理を厳格に行い、総人件費を適正に管理する。また、授業兼務手当*などの支給要件の適正化、非常勤講師担当科目の削減を行う。</p> <p>* 教員が夜間の授業又はその補助に従事したときに支給する手当</p>	<p>60-1</p> <p>④ 人件費の適正化 教職員の定数管理を厳格に行い、総人件費を適正に管理する。</p>	<p>III</p>	<p>○教員については、定数の範囲内で欠員補充申請を行い、採用を決定した。 また、事務職員については、定数管理を厳格に行い、スクラップ&ビルドを原則として、人員の配置を行った。</p>
---	---	------------	--

IV 管理運営等に関する目標
3 自己点検・評価、情報提供等

中期目標 (1) 自己点検・評価及び情報提供
大学活動の達成状況を客観的に検証できる指標に基づいた点検・評価の仕組みを作り、PDCAサイクルを効果的に機能させた大学運営を行う。また、大学活動の情報を分かりやすく社会に公開し、大学運営の透明性を確保する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
61 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 客観性の高い点検・評価を行うため、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化を推進する。また、当該データや資料に基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果を適切に大学運営の改善に反映させる。	61-2 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 各種データに基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果及び法人評価委員会の評価結果を大学運営の改善に反映させる。	III	○「評価室」を中心に、平成24年度計画に係る「自己点検・評価報告書」を作成し、教育研究審議会、経営審議会、役員会の審議を経て、市法人評価委員会への報告を行った。 また、自己点検・評価の結果については、6月～7月に実施した「学長と学部等との意見交換会」(学長、副学長、事務局長が各学部等の教授会に出席し、意見交換を行うもの)において各教員に周知した。 ○市法人評価委員会の評価結果が平成25年8月12日付で通知され、「理事長、学長のリーダーシップとそれを支える組織が整備されており、実行力のある体制となっている。大学執行部の改革意欲も高く、全般にわたって計画は順調に実施されていると評価できる。」などの評価を受けた。これらの評価結果は教育研究審議会を通じて教職員にフィードバックした。 ○大学の各種情報をデータベース化した大学マネジメントシステムを活用し、大学の運営状況等を「Annual Report2012」として取りまとめ、学内及び大学関係者等に配布した。 ○平成25年度計画の進捗状況を取りまとめるため、各課・室宛てに実施状況等の照会を行った。計画の進捗状況等を勘案しながら、平成26年度計画を策定した。(平成26年3月26日付で市に届出)
62 ② 情報量の充実・分かりやすい発信 受験生や市民など情報の受け手が大学の現況を判断できる情報を発信するため、ホームページや刊行物などを通じて、大学教育の質の保証の観点からの情報を充実するとともに、提供する情報を分かりやすく整理し、タイムリーに発信する。	62-1 ② 情報量の充実・分かりやすい発信 大学の情報を受け手に分かりやすく提供するため、大学ウェブサイトのリニューアルを実施する。	III	○本学の学部学科や取組み等をより分かりやすく発信するため、大学公式ウェブサイトのデザイン・構成を刷新し、3月28日にリニューアルした。

IV 管理運営等に関する目標
3 自己点検・評価、情報提供等

中期目標 (2) 大学認知度の向上
大学の特長を最大限に活用した戦略的かつ効果的な広報活動を展開することにより、大学の認知度を高める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
63 ① 認知度向上プロジェクトの実施 語学教育、地域貢献活動、環境技術開発の成果など本学の特長を国内外へ発信し、本学のプレゼンス(存在感)を高めていくため、「(仮称)認知度向上プロジェクト」を発足させ、受験生や市民・企業に対する調査などを通して中長期の広報戦略を策定し、これに基づく広報活動を展開する。	63-1 ① 認知度向上プロジェクトの実施 「認知度向上プロジェクト」において、平成28年度の創立70周年事業を活用してブランディングを展開していくための実施計画の策定に着手する。	III	○認知度向上に関して関係者の意見を参考とするため、教職員を始め、卒業生、後援会、高校、企業を対象にアンケート調査を実施し、外部コンサルタントによる分析や将来ビジョンロゴマーク・広報活動の提案を行った。 また、創立70周年記念事業実行委員会との合同会議において、「地球」「世界(地球)」「環境」を創立70周年記念事業のコンセプト・キーワードとすることを決定した。 この方向性を受けて、若手教職員からなるブランディング検討ワーキンググループを設置し、教職協働による将来ビジョン・事業戦略の検討に着手した。
64 ② 創立70周年記念事業の実施 平成28年度に迎える創立70周年の祝賀に際し、市民をはじめ多くの人々にとって、本学がより身近な存在となるよう、記念事業を企画し、実施する。	64-1 ② 創立70周年記念事業の実施 「(仮称)創立70周年記念事業実行委員会」のもとで、具体的な企画事業を進める。また、学内でアンケート調査等を実施し、広く意見を募っていく。	III	○創立70周年記念事業の実施に向けて、同窓会・後援会との「三者協議会」を実施し、実施体制、役割分担等について協議を行った。また、「創立70周年記念事業実行委員会」を開催し、同委員会のもとに「施設整備事業部会」、「式典等事業部会」、「出版等事業部会」、「アジア未来会議部会」、「寄付金部会」を置くなどの組織体制を決定した。部会の長には副学長又は事務局長を充て、必要に応じてWGを組織しながら実施していくこととした。 ・寄付金部会:寄付金募集にあたっての課題や今後のスケジュール等を確認 ・アジア未来会議部会:会議の開催日程や開催場所など、主催者に対する提案内容を決定。今後のスケジュール等を確認

IV 管理運営等に関する目標

4 その他業務運営

中期目標 (1) 施設・設備の整備

多様な教育研究のニーズを満たす快適なキャンパス環境を実現する。特に教育研究活動に支障を及ぼす老朽化した施設・設備については、中長期の整備計画を立案し、計画的な整備を図る。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
<p>65 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 図書館など老朽化施設について、耐震化対策を含めた長期計画を策定し、計画的な整備を行う。また、教育研究設備の計画的な更新を行う。</p>	<p>65-1 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 長期修繕計画及び耐震補強計画に基づき、本館E棟外壁改修工事、1号館耐震改修工事及び2号館耐震実施設計に着手する。 また、新図書館の建設に係る実施設計を行うとともに、建設予定地にある6・7号館の解体や埋蔵文化財の調査を行う。</p> <p>65-2 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 ひびきのキャンパスの特殊実験棟の実験機器について、整備計画に基づき引き続き整備を行う。</p> <p>65-3 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 計測・分析センターの設備について、更新計画に基づき順次更新を行う。</p> <p>65-4 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 ひびきのキャンパスの長期改修計画を策定する。</p>	<p>III</p>	<p>○長期修繕計画及び耐震補強計画に基づき、本館E棟外壁改修工事及び1号館耐震改修工事、2号館耐震実施設計を行った。(本館E棟外壁改修工事は平成26年5月まで) また、新図書館の建設に係る実施設計を行うとともに、建設予定地である6・7号館の解体工事及び埋蔵文化財の調査を行った。(埋蔵文化財の出土なし。)</p> <p>○整備計画に基づき、ひびきのキャンパスの特殊実験棟の空調性能試験装置の制御システムの更新を行った。また、実験室内の熱機関実験装置を更新した。</p> <p>○更新計画に基づき、計測・分析センターに500Hz-NMR個体サンプル対応改修及び共焦点レーザー走査蛍光顕微鏡を購入した。</p> <p>○ひびきのキャンパスの施設・設備について、長期改修計画を策定した。また、雨漏り等緊急性の高い補修案件を洗い出し、緊急性の高い南棟実験室の階段及び屋上の2箇所から補修を行った。</p>
<p>66 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 景観や環境への配慮、利便性の観点からキャンパス環境の維持・管理を行うため、緑化や植栽の手入れ、省エネ機器への切替、キャンパス内案内表記の整備、周辺住民へ配慮した通学動線の改善を行う。</p>	<p>66-1 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 キャンパス内の景観向上や季節感の創出、採光、安全性の観点から、緑化や剪定、雑草処理を定期的に行う。</p>	<p>III</p>	<p>○北方キャンパスでは、キャンパス内の樹木剪定及び消毒、雑草等の除草(屋上緑化部分も含む)を定期的に行うとともに、入学式、オープンキャンパス時期に合わせて、玄関前花壇に花苗の植付けを行った。 また、景観の向上や地域貢献活動の一環として、キャンパス周辺のまち美化を積極的にすすめるため、毎月、教職員が昼休みに学内及び大学周辺の清掃活動を行った。</p> <p>○ひびきのキャンパスでは、S棟～特殊実験棟間の原付バイクなどの駐車を禁止し、指導を行った。</p>

	<p>66-2 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 環境への配慮と将来的な光熱費削減の観点から、LED照明器具や人感センサー式照明など省エネ機器への切替を進める。</p>	<p>○北方キャンパスでは、電球交換の際に、LED照明への切り替えを計画的に行うとともに、蛍光灯をCCFL(消費電力40%削減灯)に変更した。また、トイレ等の照明を人感センサー式照明に切替えた。 ひびきのキャンパスでは、事務室や廊下部分の蛍光灯をLED照明に切り替えた。また、夏季の室温の上限設定やエレベーター停止などを行い、省エネ対策に努めた。</p>
<p>67 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 学術情報総合センターの情報システム部門を分割し、(仮称)情報メディアセンターを設置する。また、効率的・効果的な大学活動を推進するため、同センターにおいて、学生支援システムや教育支援システムなどICTを活用した運営システムを計画的に整備する。</p>	<p>67-2 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 教育のPDCAサイクルを構築するため、「教育情報システム」の試行結果を反映させて完成させる。また、成績管理システム、学生ポートフォリオシステムの開発に着手し、試行的に実施する。</p> <hr/> <p>28-1 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 電子シラバスと連動した、両キャンパス共通の履修登録システムを完成させる。(再掲)</p> <hr/> <p>53-1 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 教務業務の効率化を行うため、両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムを平成26年度開講科目から運用開始する。(再掲)</p>	<p>Ⅲ ○入試から就職までの情報を一元化し、部局等が必要とする情報を提供するための「教育情報システム」について、必要なデータ等について関係する組織から収集し、データベースの構築作業等を行った。 同システムは大学のIR(Institutional Research)機能を支援することを目的とし、愛称を「KEISYS(Kitakyu-dai Educational Information SYSTEM)」と名付け、平成26年度内の本格運用に向け、担当者への操作デモなども併せて実施した。</p> <p>○「グローバル人材育成推進事業」のプログラム履修者の学習をサポートするため、グローバル人材育成支援システム基本設計WG会議において、学生の成績管理や学生ポートフォリオ等を含めたシステムの開発を検討し、情報総合センター及び学術情報課を中心にプログラム開発を進めた。9月にシステム開発を終了させ、テスト作業を実施しながら、成績管理機能等について、試行的に運用を実施した。(一部再掲)</p> <hr/> <p>【再掲:年度計画No.28-1参照】</p> <hr/> <p>【再掲:年度計画No.53-1参照】</p>
<p>68 ④ 学生の学習環境の整備 学生の自主的な学習活動を支援していくため、自習や実習、グループワークで活用できる多目的な教室への改修、自習用ノートパソコンの貸出、施設内無線LAN使用エリアの拡大などを行う。</p>	<p>68-1 ④ 学生の学習環境の整備 北方キャンパスの教室の一部を改修した多目的教室の利用状況を検証し、必要に応じて多目的教室への改修を増やす。</p>	<p>Ⅲ ○平成24年度に改修を行った多目的教室(1-204教室)の利用状況について検証を行った。改修後は、多目的教室の使用時間が増加するとともに、授業・実習・グループ学習等に使用される割合が高くなっていることが明らかになった。</p> <p>○学習環境の整備として、教員等の教室設備に関する改善要望を聞きながら、C201、C301、C401プロジェクターの交換、マイク等の交換を行った。</p>

IV 管理運営等に関する目標
4 その他業務運営

中期目標 (2) 法令遵守等
法令や社会規範の遵守を徹底するとともに、効果的なリスクマネジメントを行い、公立大学法人として、市民と社会の信頼に応える。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
69 ① 法令遵守の徹底 法令や社会規範の遵守を徹底していくため、教職員意識の向上のための研修や内部監査機能の充実による不正経理の防止、公益通報制度の活用などに取り組む。	69-1 ① 法令遵守の徹底 健全で適正な業務遂行に対する意識向上を目的とした教職員研修を実施する。	III	○教職員の法令遵守の意識を向上させるため、下記の研修を実施した。 ・人権ハラスメント研修 :5月(参加者35名) ・内部通報制度(コンプライアンス)研修:5月(参加者35名) ・リスクマネジメント・情報セキュリティ研修:3月(参加者91名)
	69-2 ① 法令遵守の徹底 不正経理防止の観点から監査計画に基づき、内部監査及び監事監査を行う。		○監査計画を策定し、計画に沿って、内部監査を実施した。また、10月に北方・ひびきのにおいて、科研費不正防止説明会(参加者数91名)を実施した。 10月2日～18日 科学研究費等の外部資金における内部監査 12月2日～19日 教員研究費における内部監査 ○監事監査を3月25日、27日、28日に実施し、監事2名による重要な決裁書類および支出書類の監査を行った。
	69-3 ① 法令遵守の徹底 公益通報制度を活用し、法令違反の発生と被害の防止に努める。		○5月に新任職員を対象に公益通報制度の研修を行った。(参加者:35名) また、3月に教職員へリスクマネジメント・情報セキュリティ研修を行った。(参加者:91名 うち教員47名、職員44名)

<p>70 ② 効果的なリスクマネジメント 効果的なリスクマネジメントのための組織体制を整備し、安全管理、情報管理、教職員・学生の不祥事など法人運営上のリスクを洗い出した上、発生防止またはリスク低減のための管理規程、指針などの作成・改善を行う。 また、損害を及ぼすおそれのある事象が発生した場合に備え、被害の最小化や拡大防止のための緊急時対策、二次被害の防止、通常業務への早期復旧のための作業手順や責任体制を明記した「危機管理マニュアル」を作成し、学生・教職員へ周知する。あわせて、リスクに対応して、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行うほか、事故・災害を想定した避難訓練を定期的に行う。</p>	<p>70-1 ② 効果的なリスクマネジメント 策定した学生・教職員向けの「安全・安心ハンドブック」の周知を図るとともに、リスクに対応して、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行う。</p> <hr/> <p>70-2 ② 効果的なリスクマネジメント 引き続き、事故・災害等を想定し、避難訓練、消火訓練を実施するとともに、学内の火災危険物の適切な管理を行う。</p>	<p>III ○学生・教職員に向けた注意喚起や災害時にとるべき行動等をマニュアル化した「安全・安心ハンドブック」及び緊急連絡先等を記載した「携帯カード」を教職員と新入生全員に配付し、説明を行った。 また、各部局長等向けの災害時の役割分担や報道対応等をマニュアル化した、「危機管理マニュアル」を各部局長等へ配布した。</p> <hr/> <p>○平成24年度に発生した不審火の発生を受け、防災設備集中監視更新工事を実施し、平成25年度から本館の防災センターで火災報知器等の集中監視が可能となった。(特にサークル会館では各部室単位での火災発生状況が防災センターで把握可能となった。) また、北方キャンパスでは、7月17日及び9月18日に北方地区安全衛生委員会において、職場巡視を実施し、消火器の位置の確認や避難経路の確保の確認等を行い、ひびきのキャンパスでは、9月18日にひびきの地区安全防災・環境衛生委員会において、学内一斉防火点検を行った。</p> <p>○9月20日に小倉南消防署の指導の下、学生がサークル会館内の屋内消火栓や消火器を用いた消火訓練を行った。また、11月16日に開催された北方地区防災訓練では、教職員及び421ラボの学生(総数45名)が参加し、実践的な訓練を行った。 さらに、3月6日には、外部講師を招へいし、教職員を対象としたリスクマネジメント研修を行うとともに、小倉南消防署の指導の下で消火訓練を実施した。 ひびきのキャンパスにおいても、4月に新入生を含めて、消防署指導のもと避難・消火訓練を実施した。</p> <p>○北方キャンパスにおいて、定期的に職員が1日2回(午前・午後)キャンパス内の巡視を行ったほか、入試実施日(推薦入試、大学入試センター試験、一般入試(前期・後期))には専門の警備業者へ警備を委託した。</p>
--	--	---

V 予算、収支計画及び資金計画

*財務諸表及び決算報告書を参照

VI 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 年間運営費(約70億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度)	1 短期借入金の限度額 年間運営費(約70億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度)	「該当なし」
2 想定される理由 運営交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	2 想定される理由 運営交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	

VII 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

VIII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	「該当なし」

学部・研究科の状況(平成25年5月1日現在)

(単位:人・%)

学部の学科、研究科の専攻等名			収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100		
【学部】							
外国語学部	英米学科	昼間主	444	534	120		
		夜間主	0	1	—		
	中国学科	昼間主	200	234	117		
		夜間主	0	2	—		
	国際関係学科	昼間主	320	361	113		
		夜間主	0	2	—		
経済学部	経済学科	昼間主	568	635	112		
		夜間主	0	8	—		
	経営情報学科	昼間主	568	624	110		
		夜間主	0	2	—		
文学部	比較文化学科	昼間主	568	631	111		
		夜間主	0	3	—		
	人間関係学科	昼間主	320	349	109		
		夜間主	0	2	—		
法学部	法律学科	昼間主	708	770	109		
		夜間主	0	3	—		
	政策科学科	昼間主	304	342	113		
		夜間主	0	1	—		
国際環境工学部	環境化学プロセス工学科	環境化学プロセス工学科	0	1	—		
		エネルギー循環化学科	184	204	111		
		機械システム工学科	185	187	101		
		情報メディア工学科	287	319	111		
		建築デザイン学科	185	205	111		
		環境生命工学科	184	196	107		
地域創生学群	地域創生学類	360	430	119			
学部合計			5,385	6,046	112		
【研究科】							
法学研究科	法学専攻	修士課程	20	10	50		
人間文化研究科	人間文化専攻	修士課程	0	1	—		
国際環境工学研究科	環境システム専攻	博士課程(前期)	110	100	91		
		環境工学専攻	博士課程(前期)	90	89	99	
		情報工学専攻	博士課程(前期)	80	64	80	
	環境システム専攻	博士課程(後期)	28	21	75		
		環境工学専攻	博士課程(後期)	24	17	71	
		情報工学専攻	博士課程(後期)	24	4	17	
	社会システム研究科	現代経済専攻	博士課程(前期)	16	13	81	
			地域コミュニティ専攻	博士課程(前期)	16	21	131
			文化・言語専攻	博士課程(前期)	20	21	105
東アジア専攻			博士課程(前期)	16	4	25	
地域社会システム専攻			博士課程(後期)	24	27	113	
マネジメント研究科	マネジメント専攻	専門職学位課程	60	58	97		
研究科合計			528	450	85		
学部・研究科合計			5,913	6,496	110		

参考:平成26年4月入学者の状況

入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学者定員充足率 (b)/(a)×100
111	115	104
50	53	106
80	81	101
142	154	108
142	151	106
142	148	104
80	84	105
177	195	110
76	84	111
—	—	—
45	47	104
45	51	113
70	77	110
45	52	116
45	52	116
90	105	117
1,340	1,449	108
10	7	70
—	—	—
60	56	93
50	52	104
40	24	60
4	5	125
4	4	100
4	2	50
8	4	50
8	4	50
10	16	160
8	1	13
8	14	175
30	24	80
244	213	87
1,584	1,662	105